

# 中小企業景況調査報告書

( 第108回 )

平成19年 10 ~ 12 月期 実 績

平成20年 1 ~ 3 月期 見通し

平成20年 1 月

北海道商工会議所連合会

# 目 次

． 調 査 要 領	
1． 調査時点及び調査対象期間	1
2． 調査対象	1
3． 調査地域及び調査方法	1
4． 業種別・規模別回答状況	1
． 概 況	2
1． 今期の業況	
(1) 今期の業況	6
(2) 今期の売上高	8
(3) 今期の採算（経常利益）	9
(4) 今期の資金繰り	11
(5) 今期の経営上の問題点	12
(6) 今期の従業員の動向	12
(7) 今期の新規設備投資	13
2． 来期の見通し	
(1) 来期の業況	14
(2) 来期の売上高	15
(3) 来期の採算（経常利益）	15
(4) 来期の新規設備投資	16
． 業 種 別 の 動 向	
1． 製 造 業	16
2． 建 設 業	18
3． 卸 売 業	20
4． 小 売 業	21
5． サービス業	23
． 業 種 別 調 査 資 料	25

# ・ 調 査 要 領

## 1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調 査 時 点 平成19年12月
- (2) 調 査 対 象 期間 平成19年10～12月期実績及び平成20年1～3月期の見通し

## 2. 調 査 対 象

### (1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

### (2) 業界動向調査

商工会議所の景気判断

道内各地商工会議所が相談指導業務等を通じて得られる地域の特徴的事例

「製造業」「建設業」「卸売業」「小売業」「サービス業」の各業界組合・企業が肌で感じる生の声を収集した。

## 3. 調査地域及び調査方法

- 全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）
- 全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

## 4. 業種別・規模別回答状況（社数）

### (1) 中小企業景況調査

	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービ業	合 計
小 規 模	45	56	50	73	54	278
中 規 模	20	13	27	21	25	106
合 計	65	69	77	94	79	384
構成比(%)	16.9	18.0	20.1	24.4	20.6	100.0

### (2) 業界動向調査

- ・ 業界動向ヒアリング先 製造業 18社、建設業 13社、卸売業 5社、  
小売業 13社、サービス業 27社、合計 76社

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

# 概況

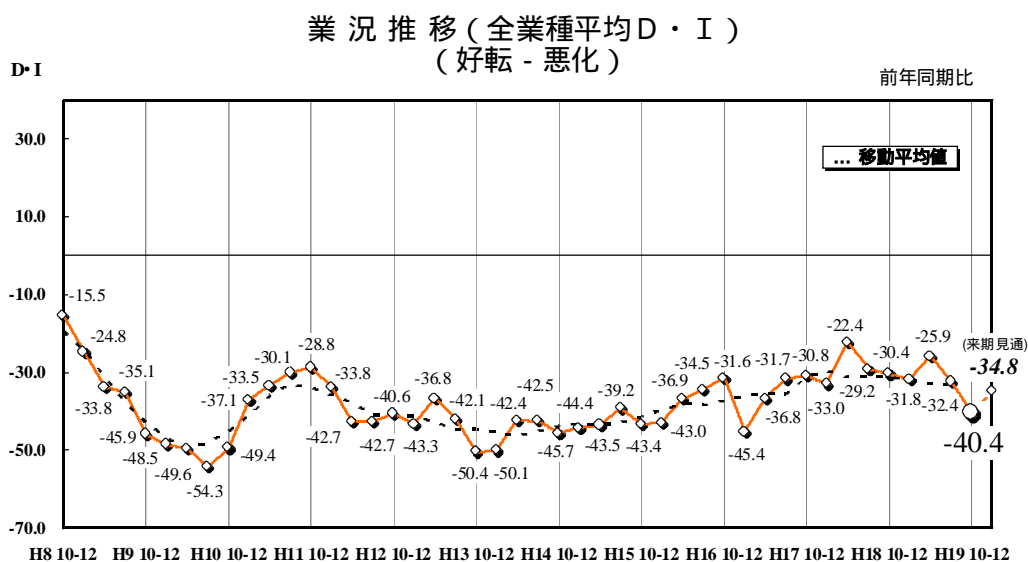
「原油価格高騰」「建築基準法改正」による影響等  
により業況はマイナス幅をさらに拡大

## 今期の業況

四半期毎に実施している、中小企業景況調査の今期（10月～12月期）の全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前期比（平成19年7～9月期の水準と比較した今期の業況）では 28.0、前年同期比（平成18年10月～12月期の水準と比較した今期の業況）では 40.4と、いずれも業況は悪化しているとの見方が強い。

前回の調査（平成19年7月～9月期）時点からの推移では、全業種平均D・I値は、前期比で前回 24.8 今回 28.0とマイナス幅が拡大しており、また、前年同期比でも前回 32.4 今回 40.4と8.0ポイントマイナス幅が拡大した。

業種別では、前年同期比で製造 35.4、建設 43.5、卸売 28.6、小売 37.0、サービス 57.8と、特に、建設業、小売業、サービス業でのマイナス幅の拡大が顕著である。



業況を札幌市と札幌以外の地域で見ると、業況D・Iは前年同期比で札幌市 32.2（前回調査 29.7）、札幌以外の地域 48.7（前回調査 36.3）となっており、札幌以外の地域でのマイナス幅の拡大が顕著となっている。

来期の業況見通しでは、全業種平均D・I値で、前年同期比（平成19年1月～3月期の水準と比較した来期の見通し）では 34.8と、今期の水準（40.4）より5.6ポイント改善する見通しとなっている。

今期の経営上の問題点として上位に挙げられているものは、全業種で「需要の停滞」が高いウエイトを占めている他、製造業では「原材料価格の上昇」(32.9%)、建設業では「請負単価の低下・上昇難」(23.3%)及び「材料単価の上昇」(12.5%)、卸売業では「仕入単価の上昇」(12.5%)及び「販売単価の低下・上昇難」(12.5%)、小売業では「大型・中型店進出競争の激化」(19.2%)、サービス業では「材料等仕入価格の上昇」(14.9%)及び「大企業の進出による競争の激化」(13.4%)などの問題点が浮上している。

一方、設備投資の状況については、今期、新たに設備投資を行った企業は全業種平均で11.6%と、前回調査時(16.3%)より4.7%低下、依然、慎重な動きが続いている。

業界動向調査における企業の声では、原油価格高騰の影響が大きく、製造業からは、「燃料・原材料・資材などのコスト上昇」「価格転嫁が出来ない」など採算・業況悪化を訴える声が出ており、建設業からは「建築基準法改正」による影響や「公共工事の減少」による売上の低下、「材料費の上昇」による業況悪化などの声が寄せられている。

卸売業からは「スーパーの共同仕入れの影響」「小売業者の減少」などによる売上の低下、原油価格の高騰による「仕入価格の上昇」などという声が出ており、小売業では「大型店の影響」等による購買力の流出、中心市街地の衰退の影響、「個人消費の低迷」などによる売上の減少、原油高の影響によるコストの上昇などを訴える声や、また、サービス業からは、「利用客の減少」に加え「燃料の高騰」や「仕入価格の上昇」による採算の悪化を訴える声が出ている。

## 産業別の動向

【製造業】 [業況D・I値(前年同期比) 35.4(来期見通し 27.0)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成19年7月～9月期)時点からの推移では、前回 36.7 今回 35.4と1.3ポイントマイナス幅が改善した。

業界組合・企業よりのコメントでは、原油価格高騰の影響から依然「燃料・原材料・資材などのコスト上昇」「価格転嫁が十分出来ない」など採算・業況悪化を訴える声が目立つ。

〔主なコメント〕

- ・個人消費の伸び悩みから売上高は減少しており、加えて原油価格高騰の影響により燃料・包装資材(紙を含む)も値上がりし採算は厳しい。(パン・菓子製造業)
- ・原油価格高騰の影響により原材料(紙・インク等)から機械の燃料、暖房費まで値上がりしているが価格転嫁が難しい状況にある。官からの発注も減少しており来期も厳しさは続く見通し。(印刷業)
- ・燃料・原料の高騰による製造コストの上昇に加え、流通コストも上昇しており、商品価格への転

嫁とのズレが利益を圧迫している。(紙・パルプ)

- ・6月の建築基準法改正の影響により住宅建築関連の取引が大幅に減少した。来期は影響が長引いているため採算は悪化する。(プラスチック製造業)

**【建設業】 [業況D・I値(前年同期比) 43.5(来期見通し 42.1)]**

業況D・I値(前年同期比)の前回の調査(平成19年7月～9月期)時点からの推移では、前回 30.9 今回 43.5と12.6ポイントマイナス幅が拡大した。

業界組合・企業よりのコメントでは、「建築基準法改正」による影響や「公共工事の減少」による売上の低下、原油高騰の影響から採算が悪化したとの声がでている。

〔主なコメント〕

- ・建築基準法の改正により受注工事が減少している。法改正によるユーザーの負担増もあり、加えて材料の値上がり等による影響が大きいため当分受注増加は望めない。(建設業)
- ・一般的に物件が少なく利益率が減少している。諸経費の高騰や公共事業の更なる削減等、今後の見込みが立たない状況。(建設業)
- ・建築基準法改正で着工が出来ず、また、冬場にかかりコストアップ要因が出ている。民間建築は、競争激化により利益幅が縮小している。(建設業)
- ・原油高騰の影響により建築資材が値上がりし収益を圧迫してきている。今後の見通も好転材料がなく厳しい。(一般工事)

**【卸売業】 [業況D・I値(前年同期比) 28.6(来期見通 28.6)]**

業況D・I値(前年同期比)の前回の調査(平成19年7月～9月期)時点からの推移では、前回 28.2 今回 28.6とほぼ横這いで推移した。

業界組合・企業よりのコメントでは、「スーパーの共同仕入れの影響」「小売業者の減少」などによる売上の低下、原油高騰の影響などの声がでている。

〔主なコメント〕

- ・地場小売業者の減少に加え、スーパーの共同仕入れにより地元業者への納入が減少した。(卸売業)
- ・原油価格高騰の影響により仕入単価に加え物流コストも上昇し採算が悪化している。(卸売業)
- ・改正建築基準法の影響により建築資材の発注が減少し、売上・収益ともに前年に比べ下降した。また、飼料・肥料とも仕入価格が上昇し価格転嫁せざるを得ない状況にある。(農業資材卸)

**【小売業】 [業況D・I値(前年同期比) 37.0(来期見通 33.0)]**

業況D・I値(前年同期比)の前回の調査(平成19年7月～9月期)時点からの推移では、前回 27.1 今回 37.0と9.9ポイントマイナス幅が拡大した。

業界組合・企業よりのコメントでは、「大型店の影響」等による購買力の流出、中心市街地の衰退の影響、「個人消費の低迷」などによる売上の減少、原油価格高騰の影響によるコストの上昇などを訴える声がでている。

〔主なコメント〕

- ・原油価格高騰により商品の仕入れ価格は上昇を続けており、厳しい状態が続いている。(小売業)

- ・中心商店街への人の流れがないため、客数・客単価とも上がらない。前年比売上・収益ともに減少している。(鮮魚小売)
- ・不況による消費の低迷と、郊外に進出している大型店との競争激化により売上は減少している。(小売業)
- ・買い物客は郊外大型店に集中しており、市内の中心商店街は厳しい状況にある。(小売業)

**【サービス業】 [業況D・I値(前年同期比) 57.8(来期見通 43.1)]**

業況D・I値(前年同期比)の前回の調査(平成19年7月～9月期)時点からの推移では、前回 38.8 今回 57.8と19.0ポイントマイナス幅が拡大した。

業界組合・企業よりのコメントでは「利用客の減少」に加え「燃料の高騰」や「仕入価格の上昇」による採算の悪化を訴える声が出ている。

〔主なコメント〕

- ・原油高騰の影響を受けてハイヤーの燃料であるガスも12月から値上げされ、経費節減も限界まで来ている。高齢者の医療費自己負担割合の増加の影響から、高齢者の病院への利用回数が減少している。前年に対し売上収益ともに減少している。(ハイヤー業)
- ・原油価格の高騰の影響を受け、整備工場ではオイルや部品の仕入価格が軒並み上昇傾向にあり収益を圧迫している。加えて利用率も低下し売上も減少傾向にある。(自動車整備)
- ・海運(貨物運搬船・専用船)、陸運(トラック、バス・タクシー)の燃料高騰によるコスト吸収力は限界にきているが、価格転嫁が出来ず倒産・廃業に追い込まれる中小業者の増加が懸念される。(運輸)

**道内各商工会議所の相談窓口からみた地域の特徴的事例**

道内各商工会議所の相談窓口(中小企業相談所)からみた状況については、「原油高騰の影響から生産・流通・販売コストの上昇が見られ、価格転嫁できない企業は厳しい状態となっている」「小売業・建設業を中心に売上・利益の減少が一段と顕著で、特に小規模事業者においては廃業を考えざるをえない企業も散見される」などの声が出ており、事態を打開するため、国の実効ある施策の展開が求められている。

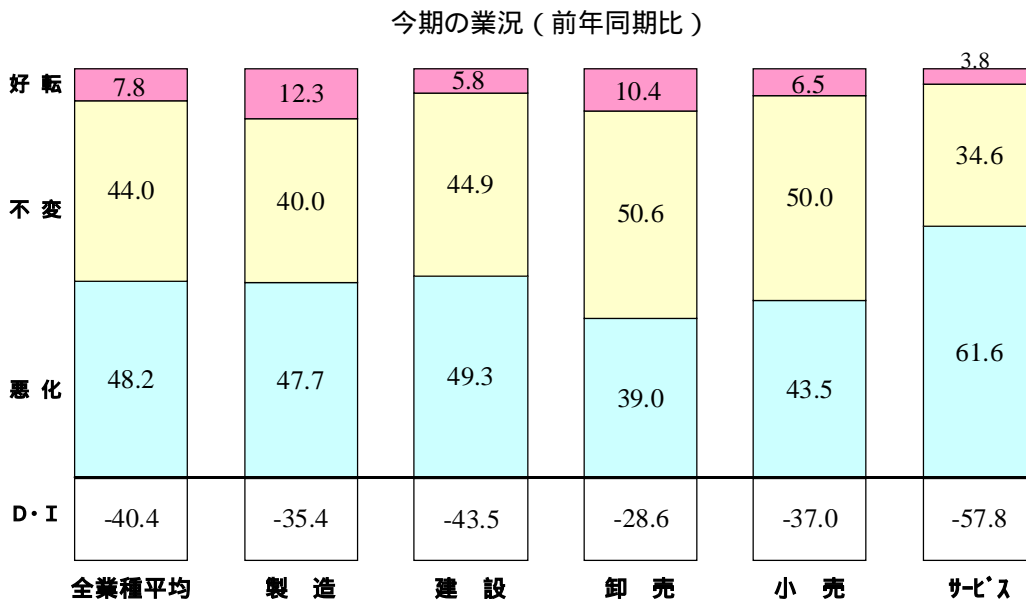
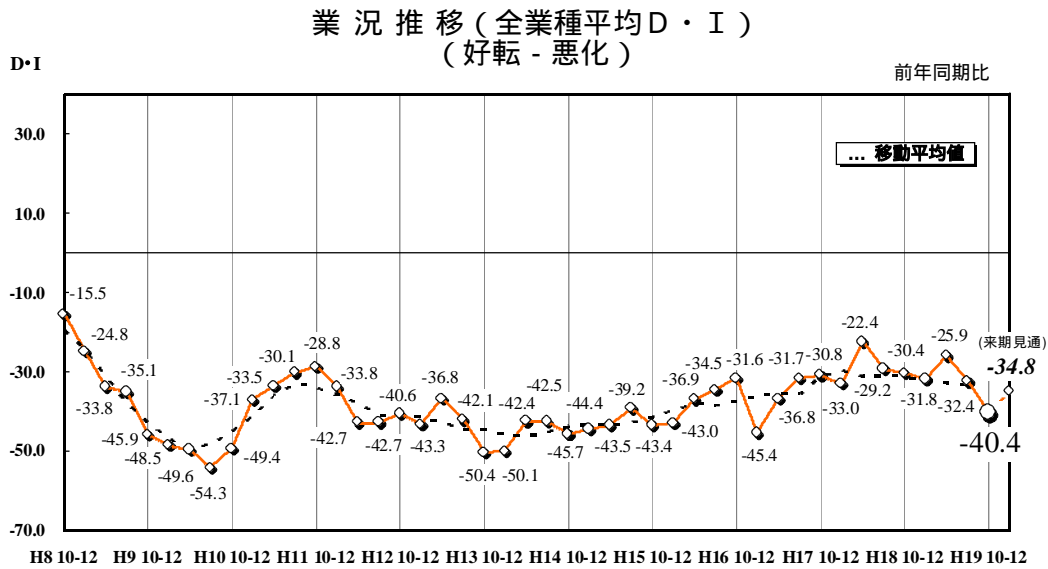
金融斡旋状況では、小規模事業者向けの経営改善資金(マル経資金)は、地域によりばらつきが見られるが、総じて運転資金の借換など、年末に向けての資金需要が増えている一方、業績の悪化により推薦できない案件も増加している。

また、道の制度資金については、地域間のばらつきがあるが、斡旋実績では前年同期比で減少している地域が多い。用途については総じて経営安定化資金のセーフティネット貸付や景気変動特別対策資金など運転資金の比率が高い。

# 1. 今期の業況

## (1) 今期の業況

【前年同期比】（平成18年10～12月期の水準と比較した今期の業況）

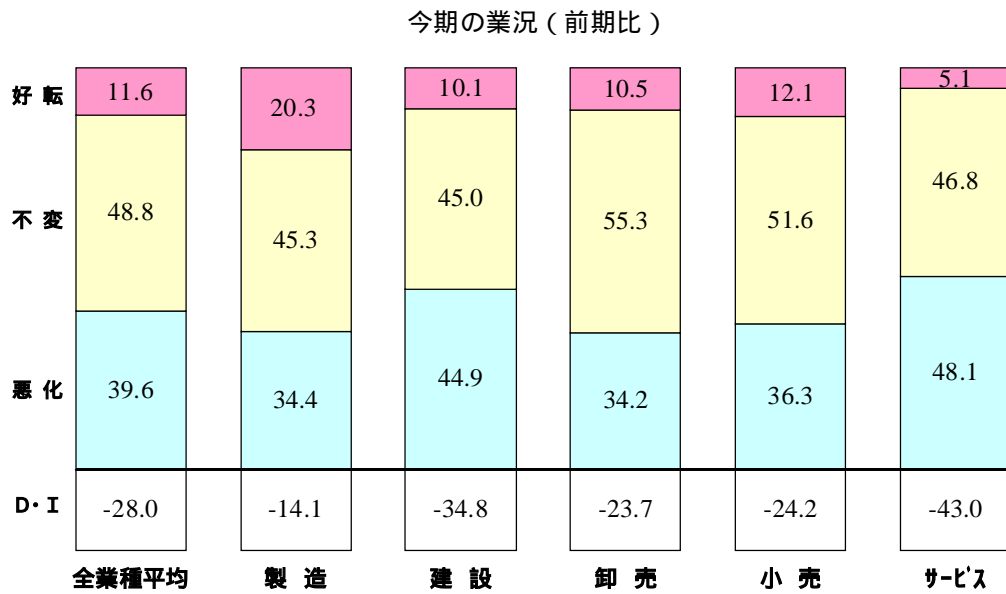


全業種平均でD・I値 **40.4**〔前回調査時（平成19年7～9月期 32.4）より8.0ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 36.7 35.4〕、建設〔前回 30.9 43.5〕  
卸売〔前回 28.2 28.6〕、小売〔前回 27.1 37.0〕  
サービス〔前回 38.8 57.8〕



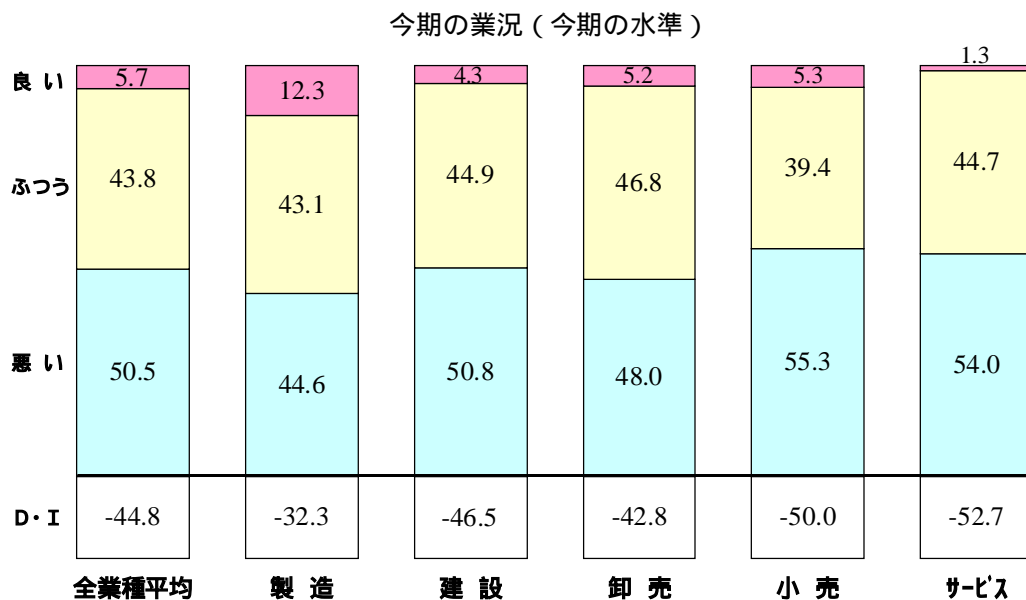
【前期比】（平成19年7～9月期の水準と比較した今期の業況）



全業種平均でD・I値 28.0〔前回調査時（平成19年7～9月期 24.8）より3.2ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 17.2 14.1〕、建設〔前回 32.8 34.8〕  
卸売〔前回 25.7 23.7〕、小売〔前回 30.7 24.2〕  
サービス〔前回 17.4 43.0〕

【今期の水準】

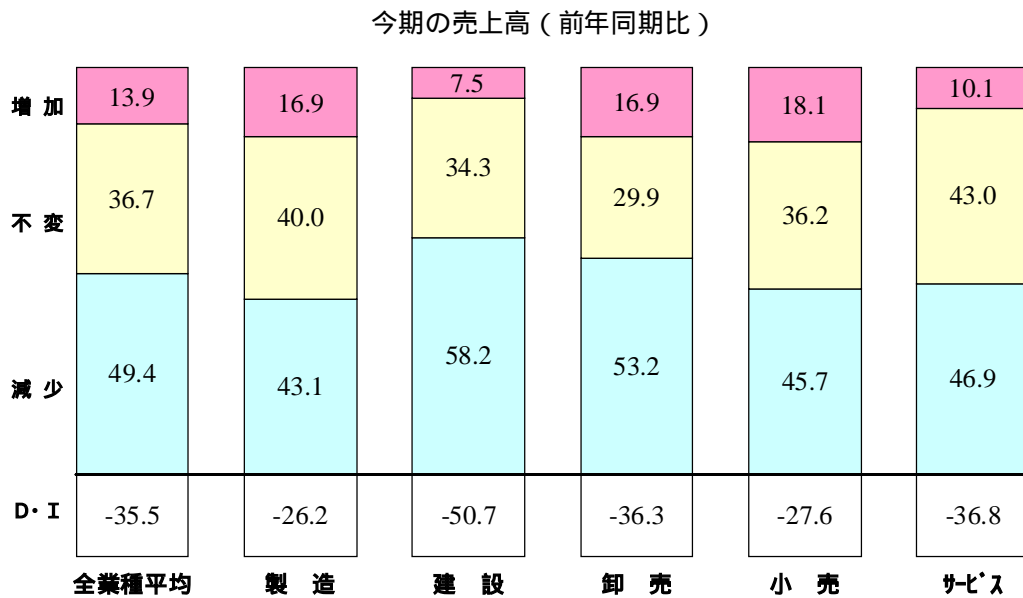
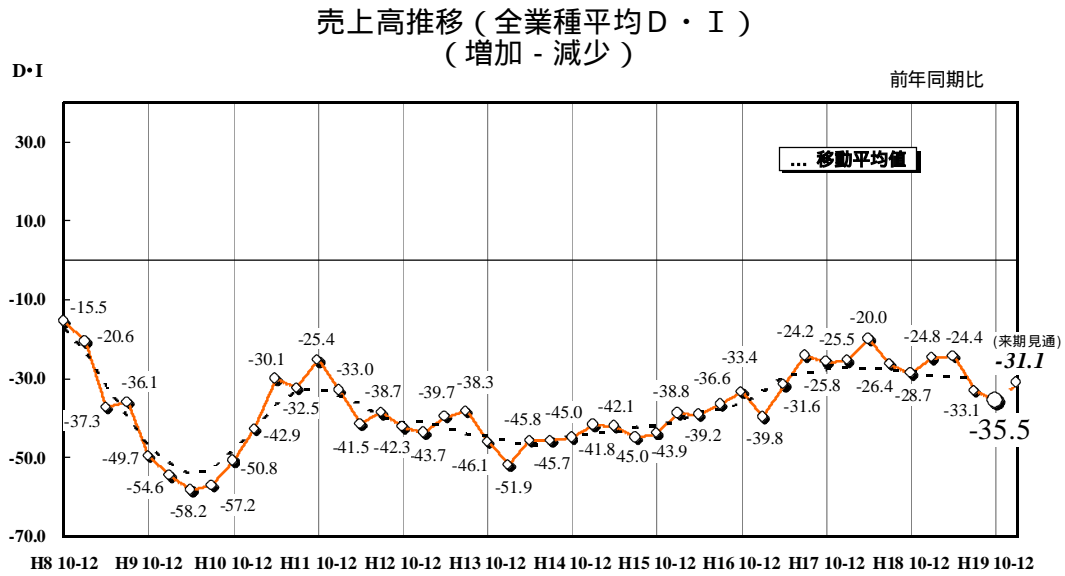


全業種平均でD・I値 44.8〔前回調査時（平成19年7～9月期 41.4）より3.4ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 39.9 32.3〕、建設〔前回 47.9 46.5〕  
卸売〔前回 41.3 42.8〕、小売〔前回 39.0 50.0〕  
サービス〔前回 39.8 52.7〕

(2) 今期の売上高

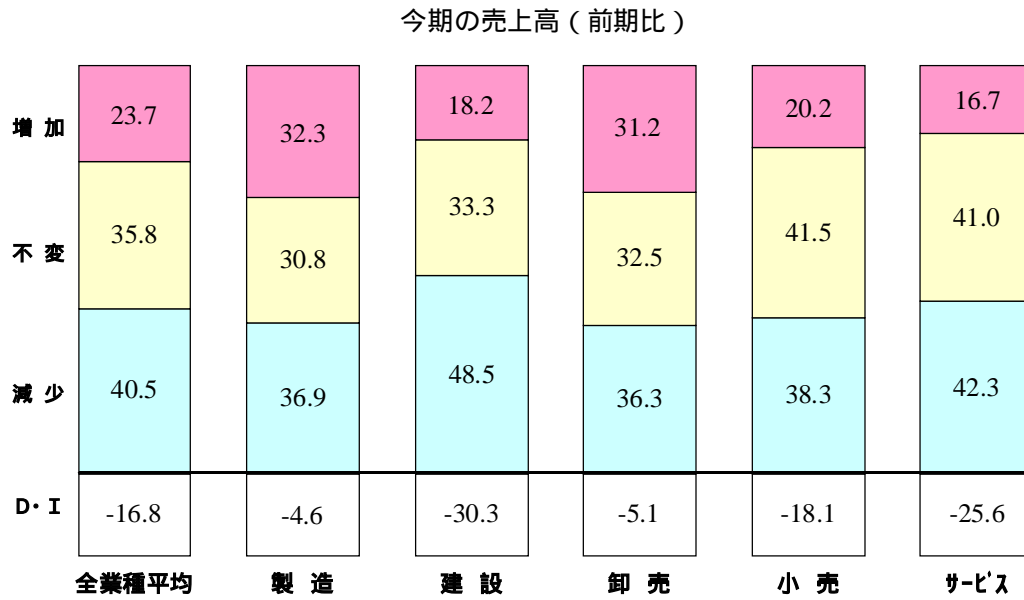
【前年同期比】（平成18年10～12月期の水準と比較した今期の売上高）



全業種平均でD・I値 35.5〔前回調査時（平成19年7～9月期 33.1）より2.4ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 40.6 26.2〕、建設〔前回 32.4 50.7〕  
卸売〔前回 41.1 36.3〕、小売〔前回 13.9 27.6〕  
サービス〔前回 37.5 36.8〕

【前期比】（平成19年7～9月期の水準と比較した今期の売上高）

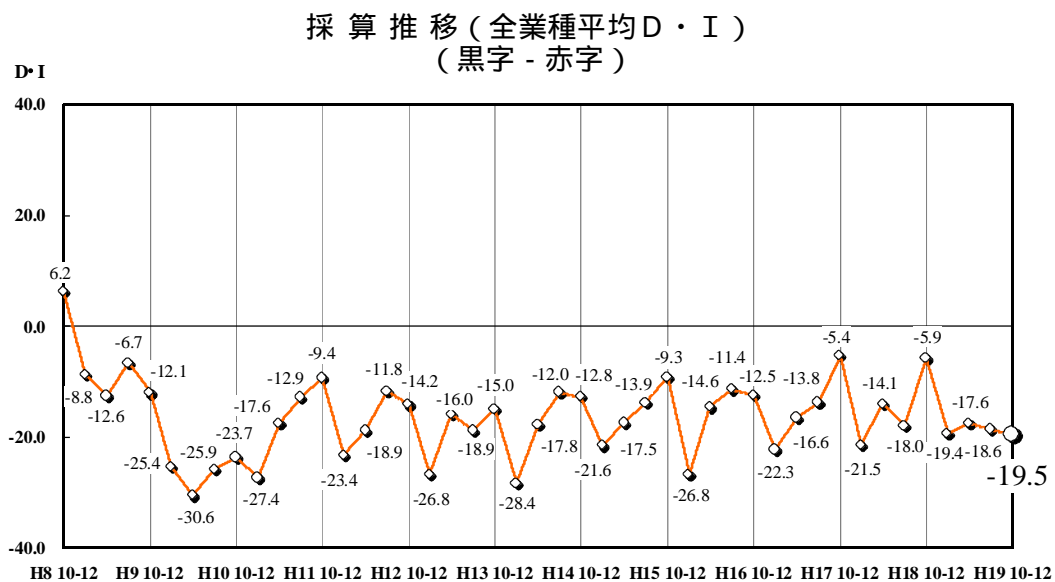


全業種平均でD・I値 16.8〔前回調査時（平成19年7～9月期 14.2）より2.6ポイントマイナス幅が拡大〕。

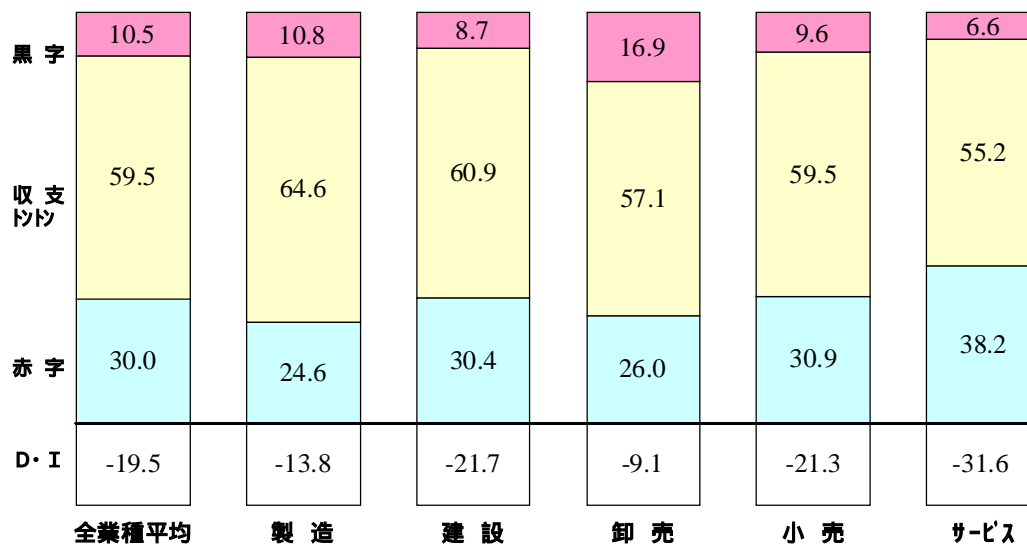
〔業種別D・I値〕 製造〔前回 23.8 4.6〕、建設〔前回 5.6 30.3〕  
 卸売〔前回 10.3 5.1〕、小売〔前回 18.3 18.1〕  
 サービス〔前回 13.0 25.6〕

（3）今期の採算（経常利益）

【今期の水準】



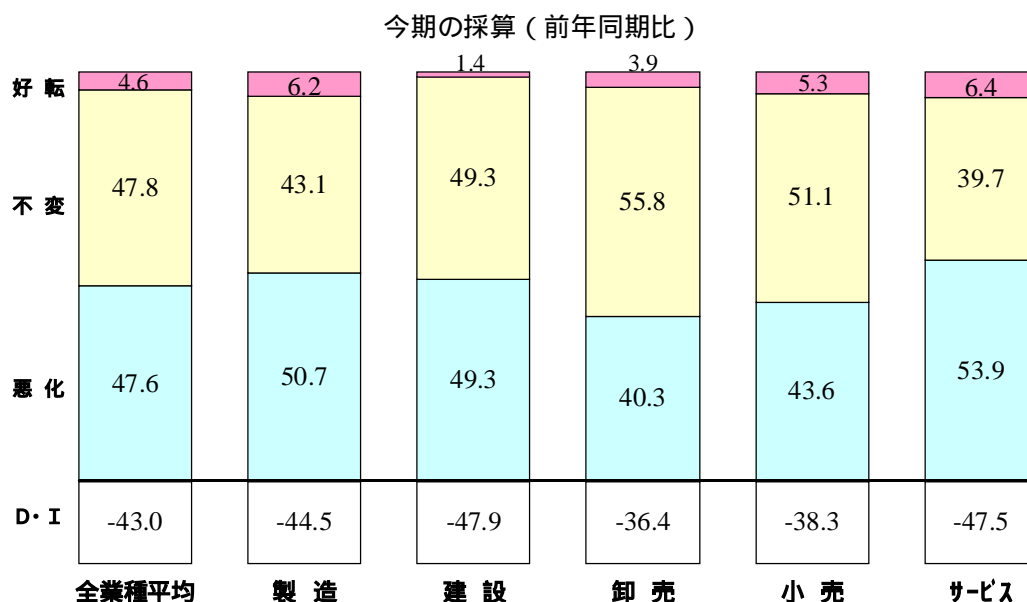
今期の採算（今期の水準）



全業種平均でD・I値 19.5〔前回調査時（平成19年7～9月期 18.6）より0.9ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 11.9 13.8〕、建設〔前回 27.6 21.7〕  
卸売〔前回 12.0 9.1〕、小売〔前回 26.1 21.3〕  
サービス〔前回 15.4 31.6〕

【前年同期比】（平成18年10～12月期の水準と比較した今期の採算）

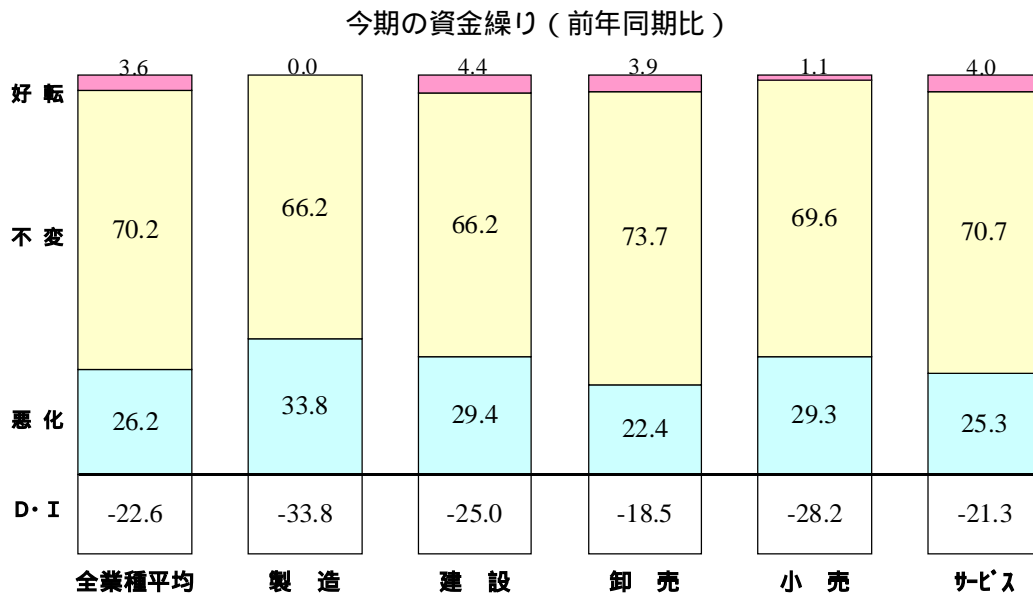
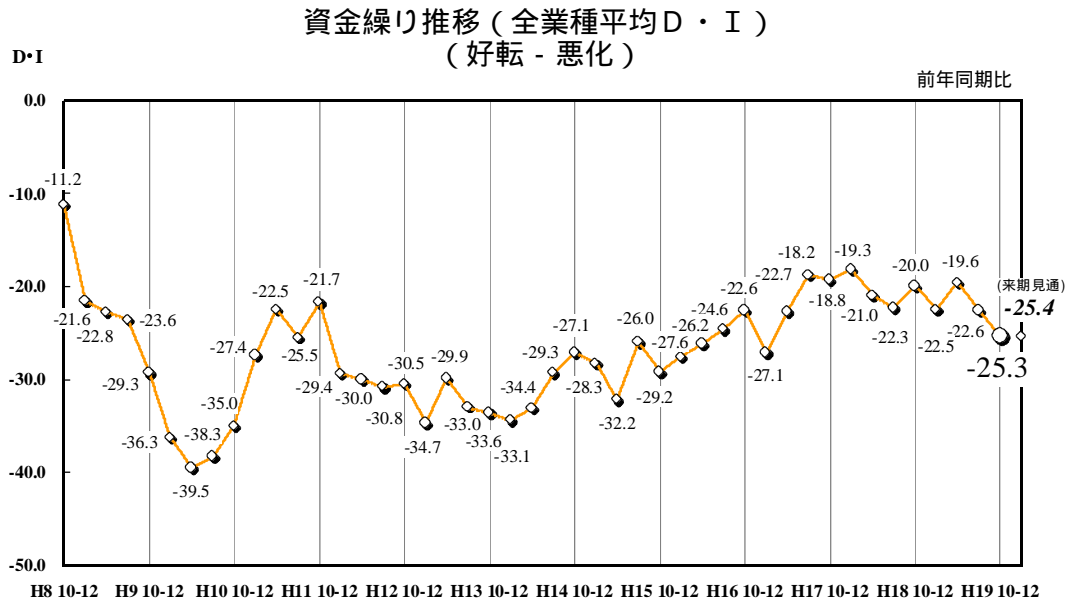


全業種平均でD・I値 43.0〔前回調査時（平成19年7～9月期 31.6）より11.4ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 35.6 44.5〕、建設〔前回 42.3 47.9〕  
卸売〔前回 32.1 36.4〕、小売〔前回 29.0 38.3〕  
サービス〔前回 19.2 47.5〕

(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成18年10～12月期の水準と比較した今期の資金繰り）



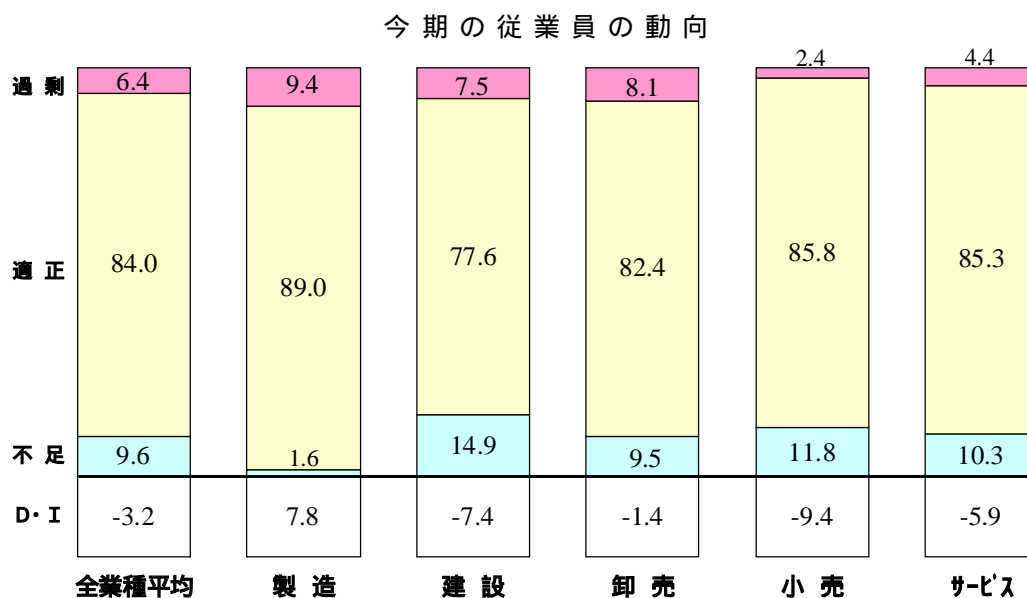
全業種平均でD・I値 22.6〔前回調査時（平成19年7～9月期 22.6）と同水準で推移〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 34.5 33.8〕、建設〔前回 22.1 25.0〕  
卸売〔前回 21.8 18.5〕、小売〔前回 15.5 28.2〕  
サービス〔前回 19.2 21.3〕

(5) 今期の経営上の問題点 (1位に挙げられた項目)

製造業	「原材料価格の上昇」	(32.9%) [前回 33.2%]
	「需要の停滞」	(32.9%) [前回 29.5%]
	「製品(加工)単価の低下・上昇難」	(15.5%) [前回 20.4%]
建設業	「請負単価の低下・上昇難」	(23.3%) [前回 28.4%]
	「官公需要の停滞」	(20.2%) [前回 26.8%]
	「民間需要の停滞」	(18.8%) [前回 19.4%]
	「材料単価の上昇」	(12.5%) [前回 13.4%]
卸売業	「需要の停滞」	(48.4%) [前回 46.7%]
	「仕入単価の上昇」	(12.5%) [前回 13.7%]
	「販売単価の低下・上昇難」	(12.5%) [前回 8.2%]
小売業	「大型・中型店進出競争の激化」	(19.2%) [前回 22.9%]
	「需要の停滞」	(18.1%) [前回 21.8%]
	「消費者ニーズの変化への対応」	(12.4%) [前回 14.5%]
	「購買力の他地域への流出」	(11.2%) [前回 2.4%]
サービス業	「需要の停滞」	(31.2%) [前回 28.8%]
	「材料等仕入単価の上昇」	(14.9%) [前回 11.4%]
	「大企業の進出による競争の激化」	(13.4%) [前回 11.4%]
	「利用者ニーズの変化への対応」	(9.0%) [前回 10.0%]

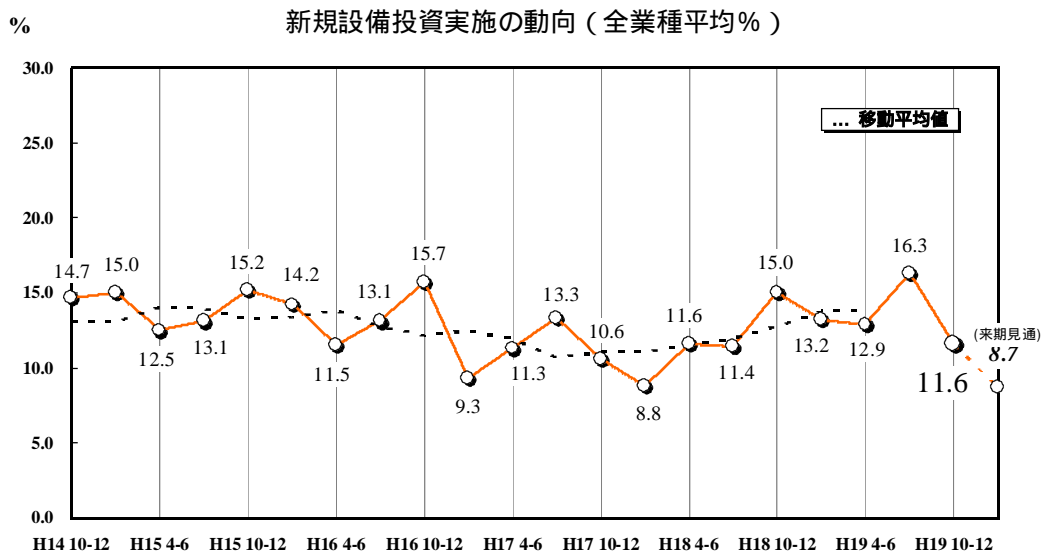
(6) 今期の従業員の動向



全業種平均でD・I値では 3.2〔前回調査時(平成19年7～9月期 4.8)〕と「不足」に傾斜しているが、「適正」(84.0%)とする企業が大勢を占めている。

[業種別D・I値] 製造〔前回 3.4 7.8〕(適正89.0%)  
 建設〔前回 8.9 7.4〕(適正77.6%)  
 卸売〔前回 5.4 1.4〕(適正82.4%)  
 小売〔前回 4.6 9.4〕(適正85.8%)  
 サービス〔前回 8.5 5.9〕(適正85.3%)

## (7) 今期の新規設備投資



### 今期の新規設備投資の動向

（単位％）

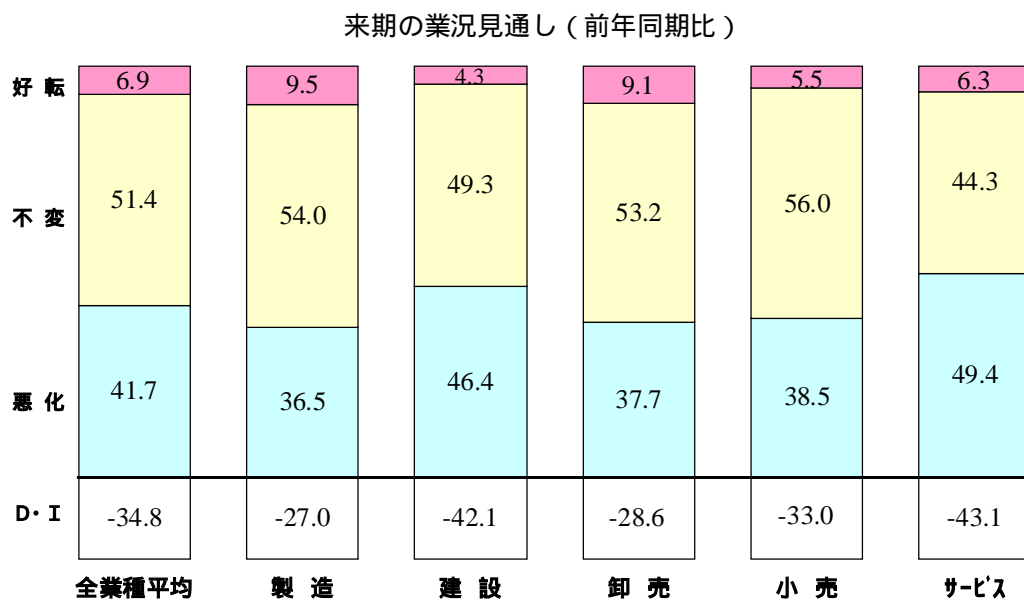
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	13.8	10.3	9.0	7.4	17.7	11.6
土地	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	5.7
工場建物、建物、店舗	11.1	42.9	28.6	28.6	21.4	26.5
生産・販売・サービス設備、建設機械	22.2	0.0	14.3	14.3	35.7	17.3
車両運搬具	22.2	42.9	28.6	42.9	14.3	30.2
倉庫・駐車場等の付帯施設	44.4	0.0	14.3	14.3	28.6	20.3
OA機器	0.0	28.6	28.6	28.6	21.4	21.4
厚生施設	0.0	14.3	0.0	0.0	7.1	4.3
その他	11.1	0.0	14.3	28.6	14.3	13.7
実施していない	86.2	89.7	91.0	92.6	82.3	88.4

新たに設備投資を実施した企業は平均で11.6%〔前回調査時（平成19年7～9月期16.3%）より4.7%減少〕、業種別では製造〔前回25.0% 13.8%〕、建設〔前回7.1% 10.3%〕、卸売〔前回15.4% 9.0%〕、小売〔前回14.0% 7.4%〕、サービス〔前回20.0% 17.7%〕と、製造、卸売、小売、サービスで前回調査時の水準を下回った。

## 2. 来期の見通し

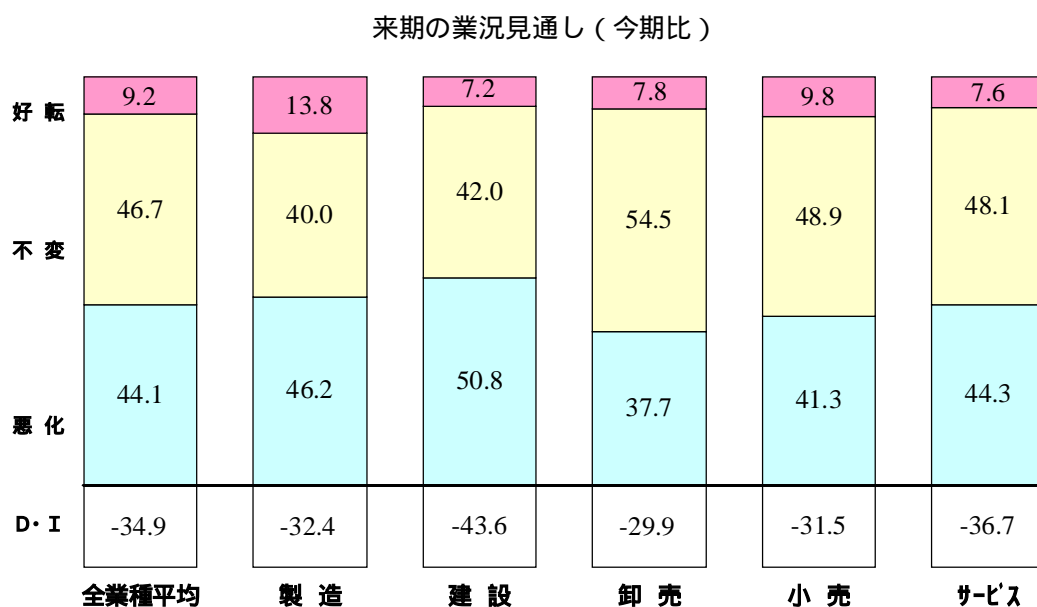
### (1) 来期の業況

【前年同期比】（平成19年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）



全業種平均でD・I値 34.8〔今期の業況（前年同期比 40.4）より5.6ポイントマイナス幅が改善する見通し〕。

【今期比】（平成19年10～12月期の水準と比較した来期の見通し）

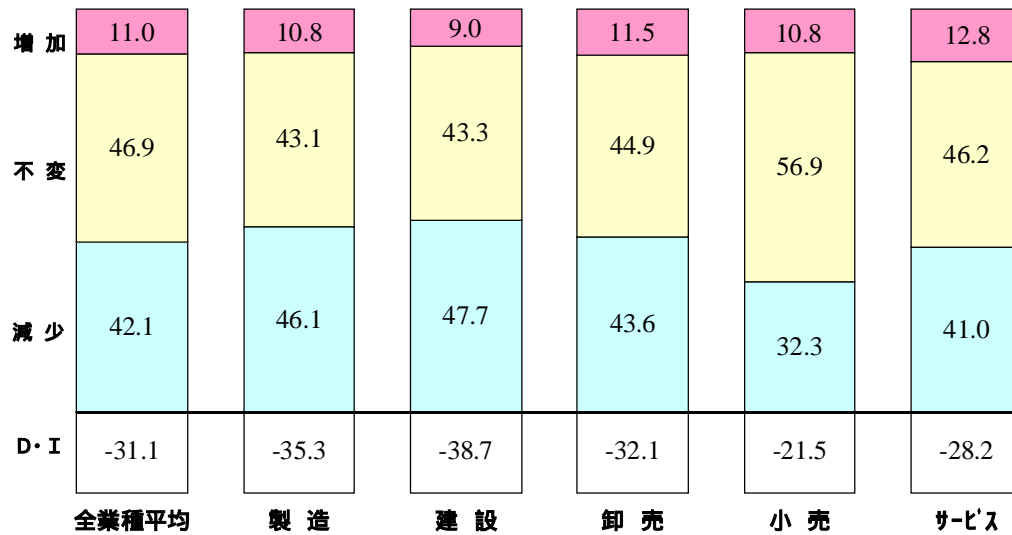




## (2) 来期の売上高

【前年同期比】（平成19年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の売上高見通し（前年同期比）

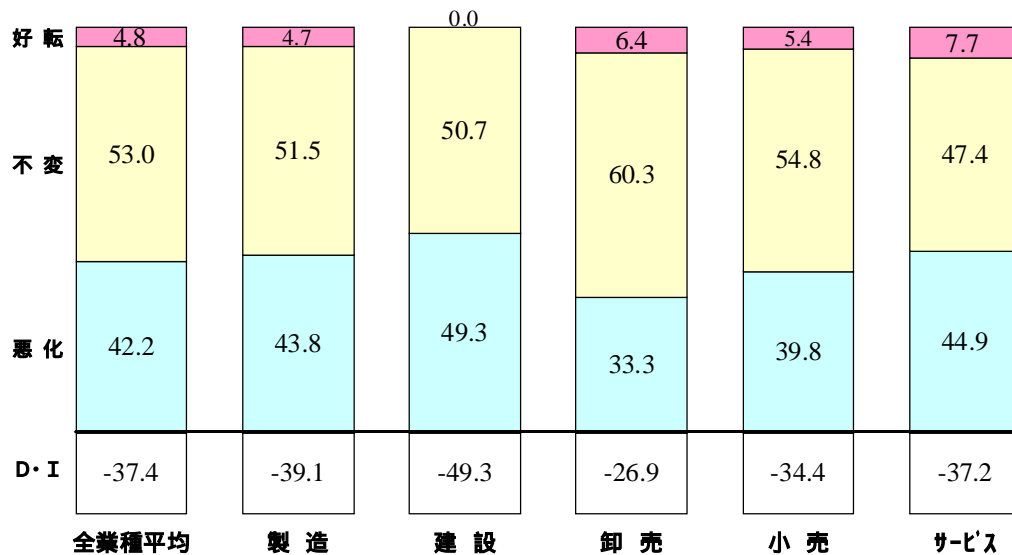


全業種平均でD・I値 31.1〔今期の売上高（前年同期比 35.5）より4.4ポイントマイナス幅が改善する見通し〕。

## (3) 来期の採算（経常利益）

【前年同期比】（平成19年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の採算見通し（前年同期比）



全業種平均でD・I値 37.4〔今期の採算（前年同期比 43.0）より5.6ポイントマイナス幅が改善する見通し〕。

## (4) 来期の新規設備投資

### 来期の新規設備投資の動向

(単位%)

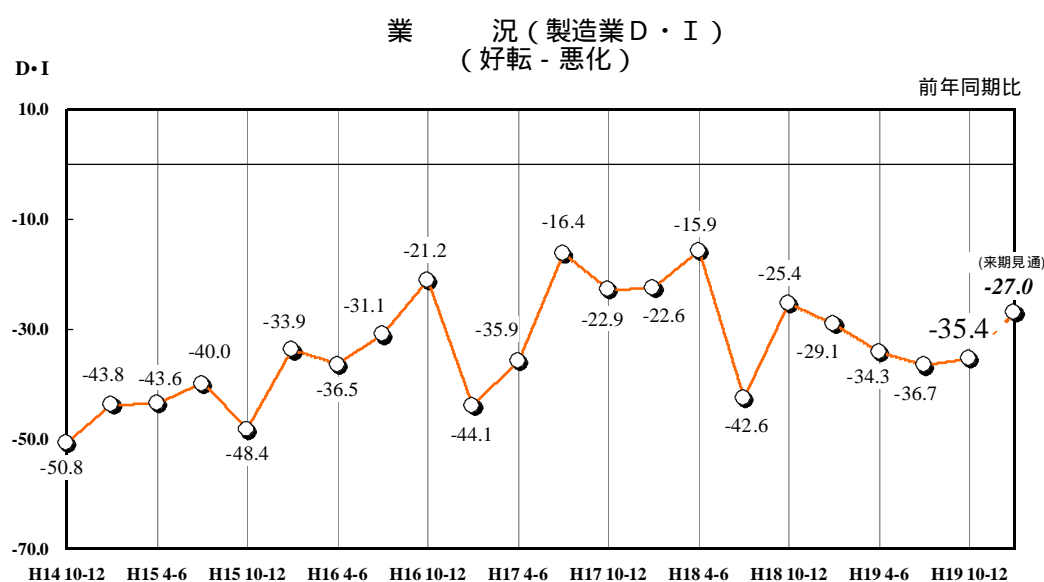
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	12.3	4.3	7.7	6.4	12.7	8.7
土地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工場建物、建物、店舗	0.0	33.3	16.7	14.6	0.0	12.9
生産・販売・サービス設備、建設機械	37.5	33.3	33.3	33.3	30.0	33.5
車両運搬具	25.0	0.0	33.3	16.7	40.0	23.0
倉庫・駐車場等の付帯施設	25.0	0.0	33.3	0.0	20.0	15.7
O A 機器	37.5	33.3	33.3	66.7	40.0	42.2
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	2.0
	12.5	0.0	0.0	16.7	0.0	5.8
	87.7	95.7	92.3	93.6	87.3	91.3

新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**8.7%**となっており、今期(11.6%)を下回る見通し。

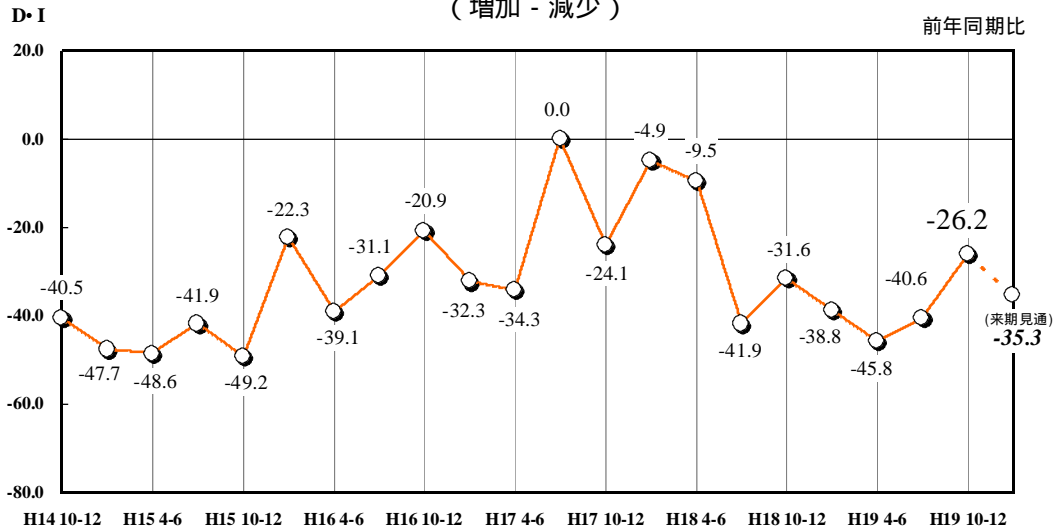
業種別では、製造〔今期13.8% 12.3%〕、建設〔今期10.3% 4.3%〕、卸売〔今期9.0% 7.7%〕、小売〔今期7.4% 6.4%〕、サービス〔今期17.7% 12.7%〕となっている。

## 業種別の動向

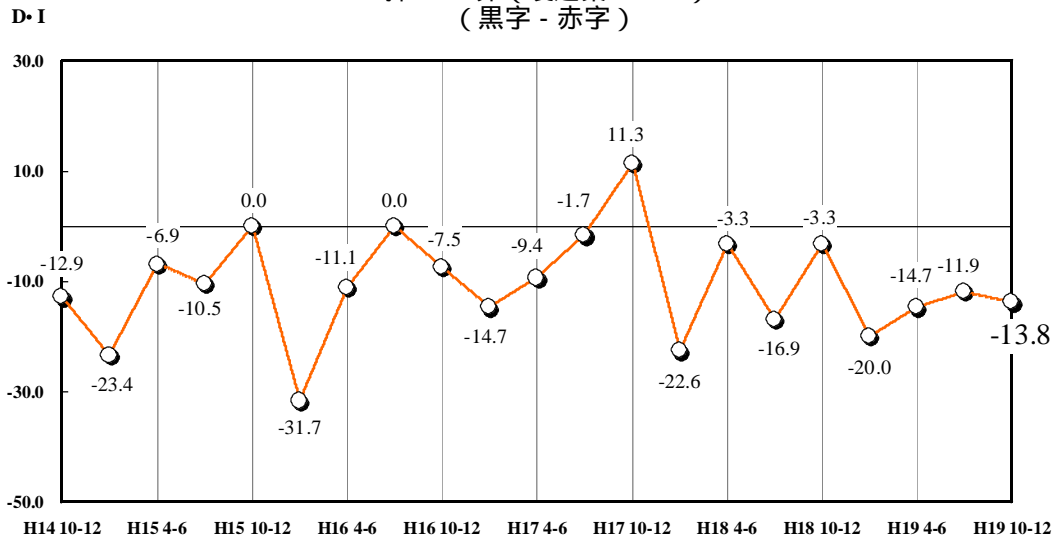
### (1) 製造業



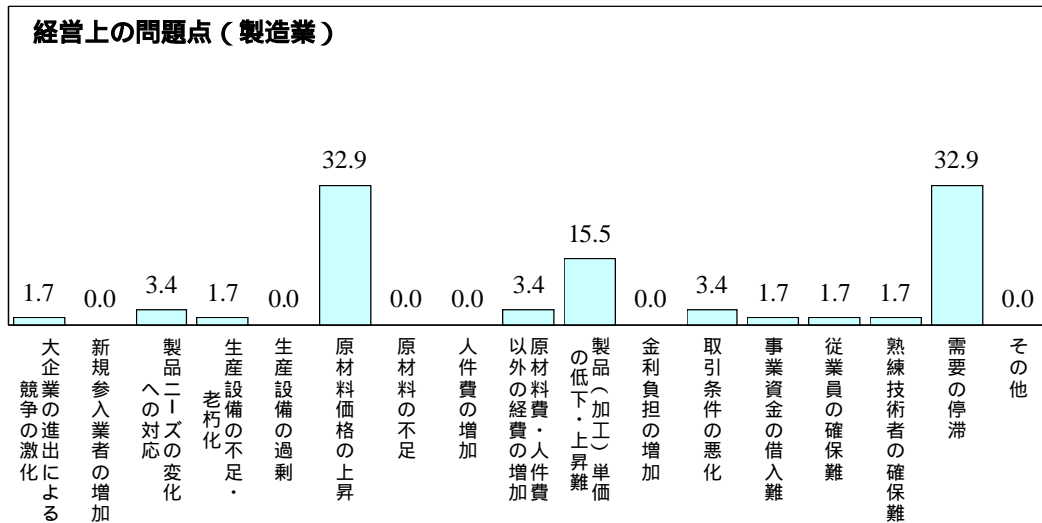
売上高（製造業D・I）  
（増加 - 減少）



採算（製造業D・I）  
（黒字 - 赤字）



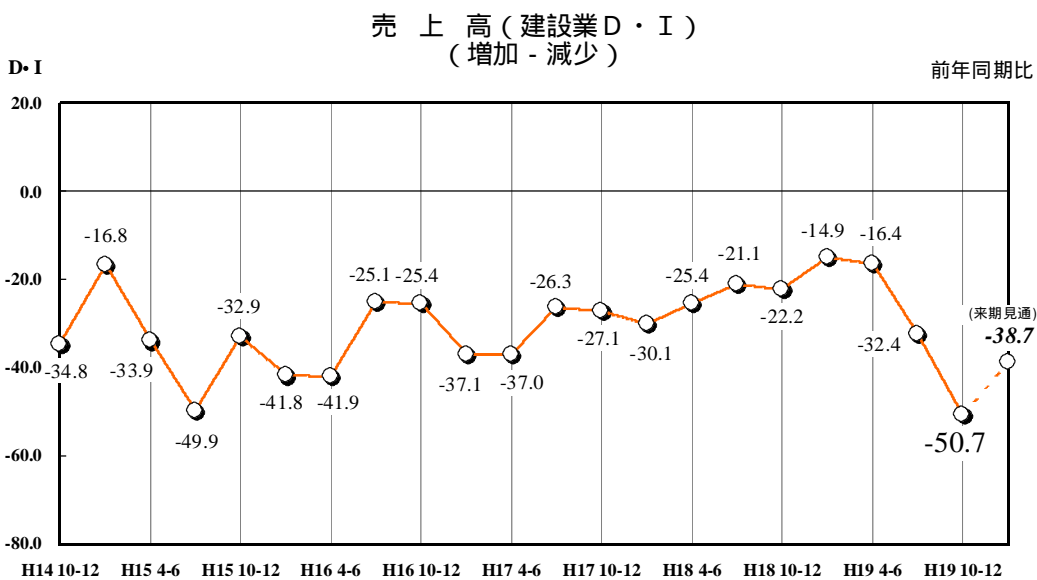
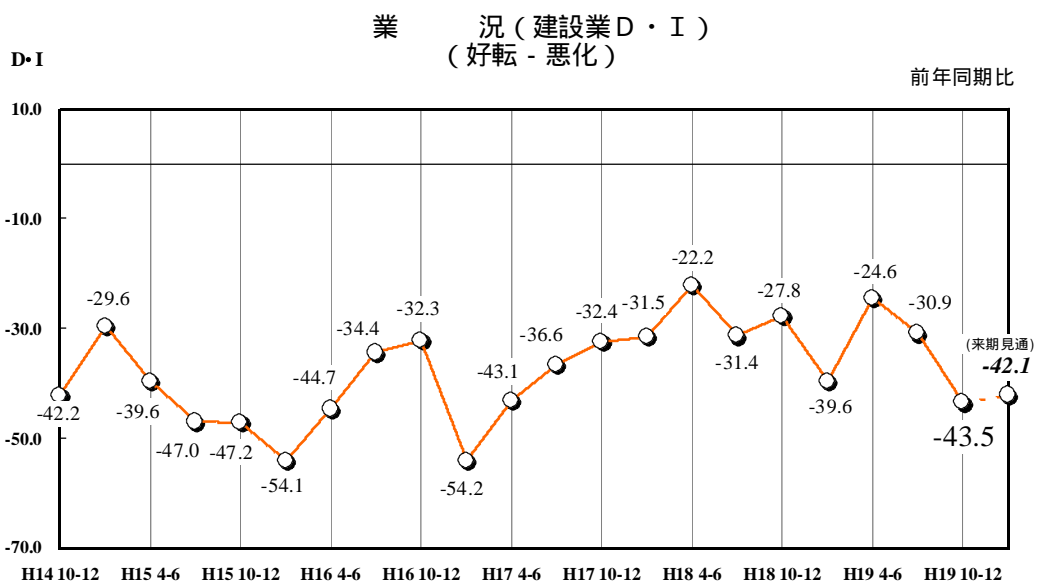
経営上の問題点



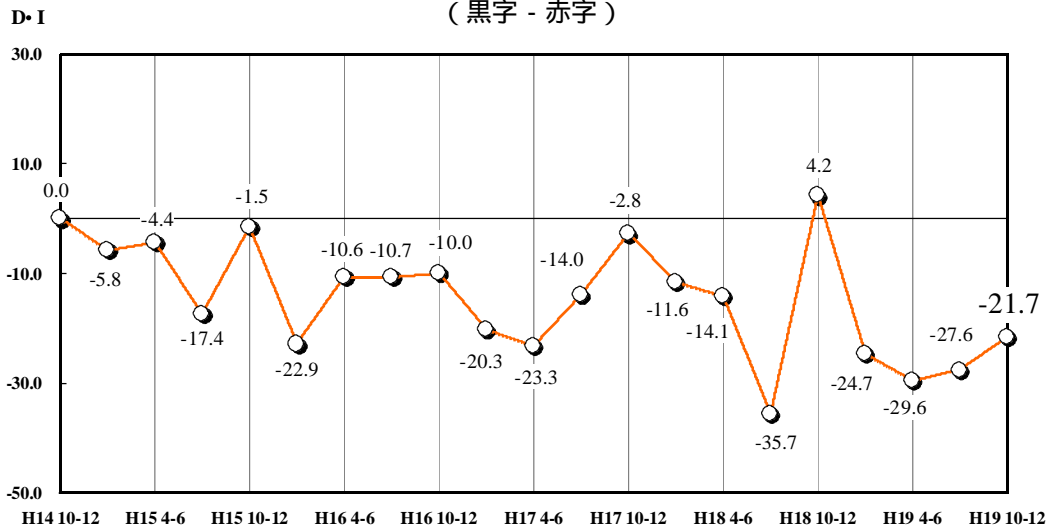
その他 (D・I値)

	今 期		来 期 (見通し)
	(前年同期比)	(前期比)	
資 金 繰 り	33.8	27.7	30.8 (前年同期比)
長期資金借入難度	-----	8.5	13.6 (今期比)
短期 "	-----	6.9	6.9 (今期比)
設 備 操 業 率	22.2	-----	31.7 (前年同期比)

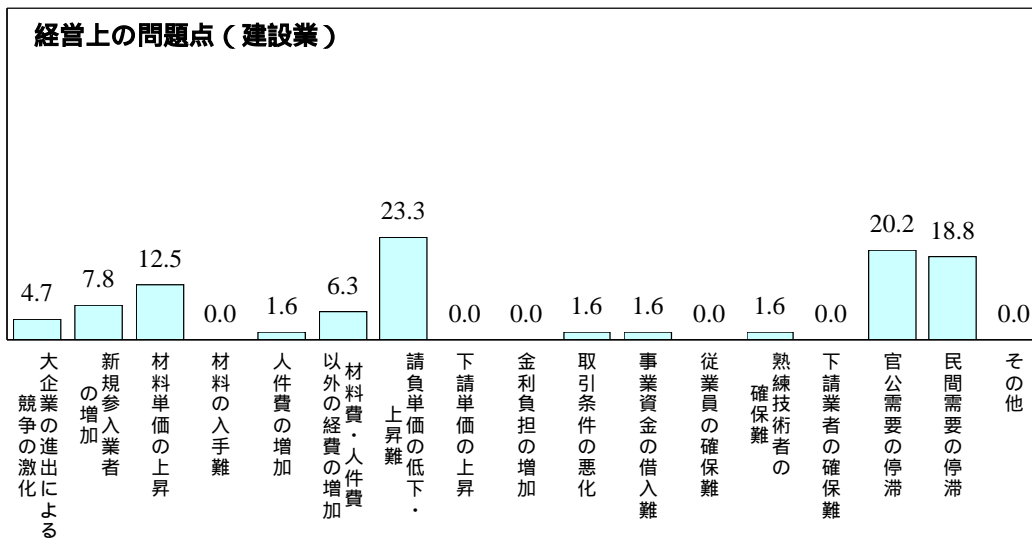
(2) 建 設 業



採 算 (建設業D・I)  
(黒字 - 赤字)



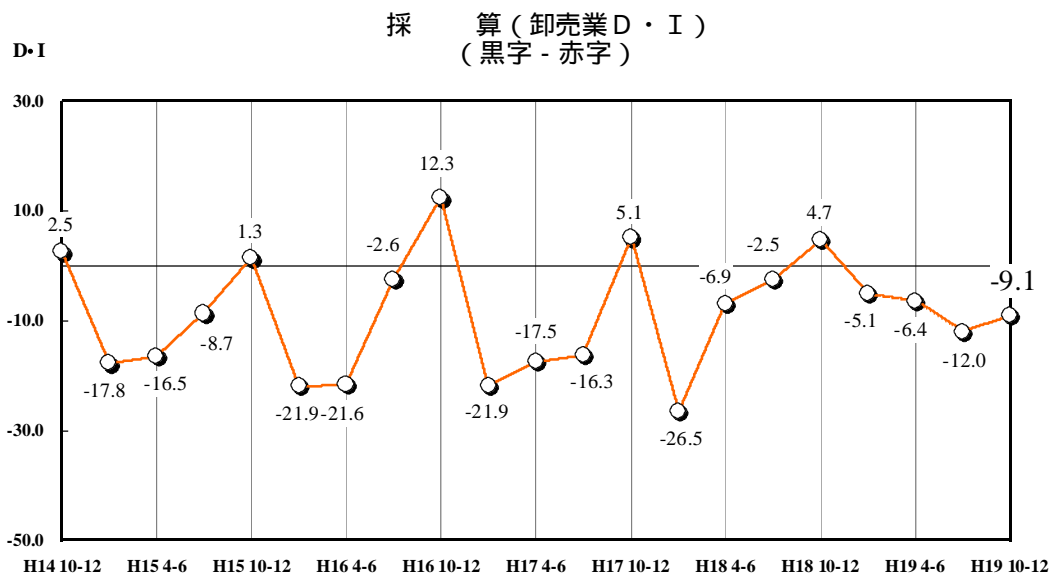
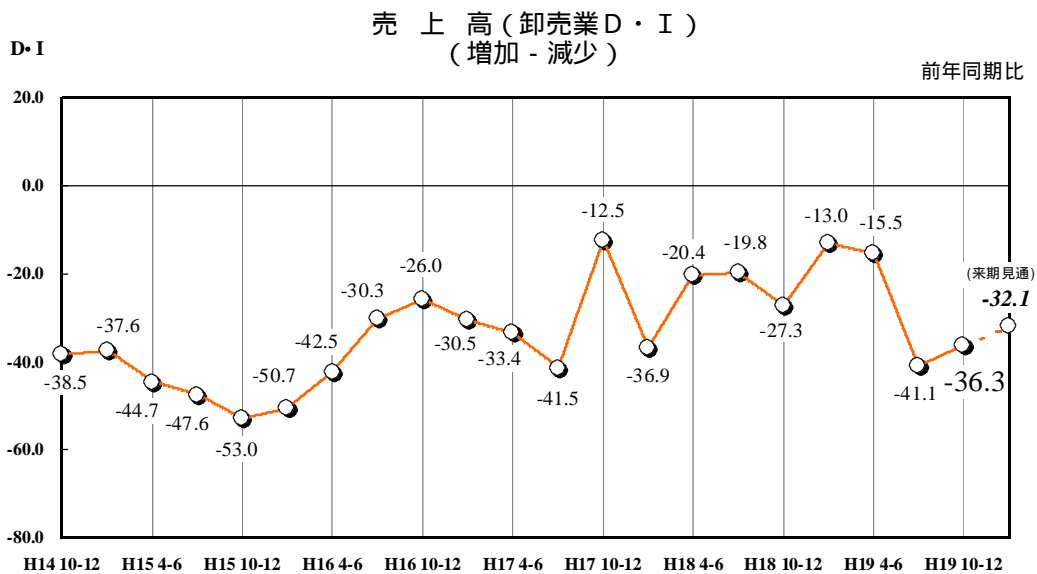
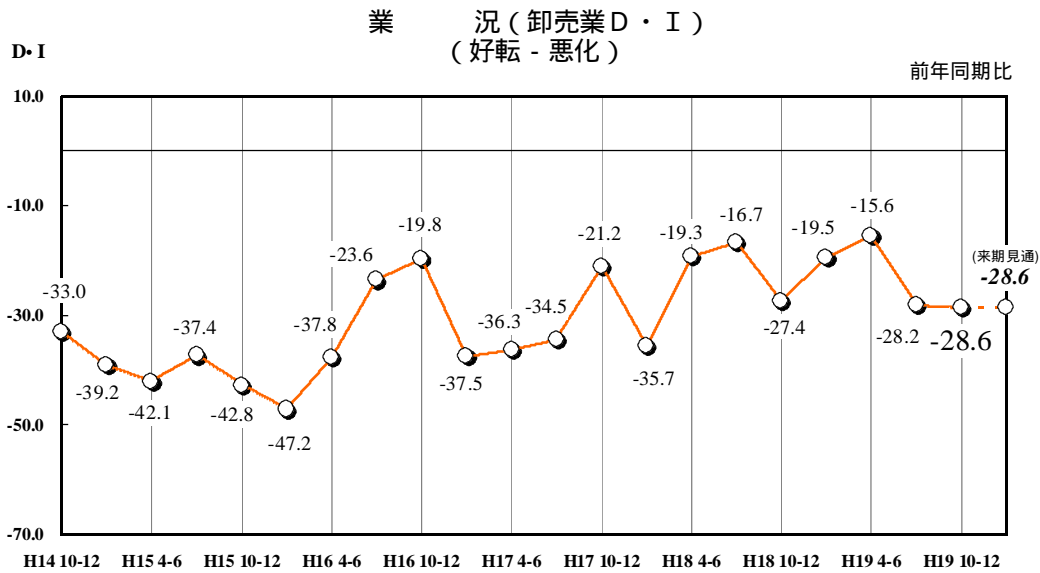
経営上の問題点



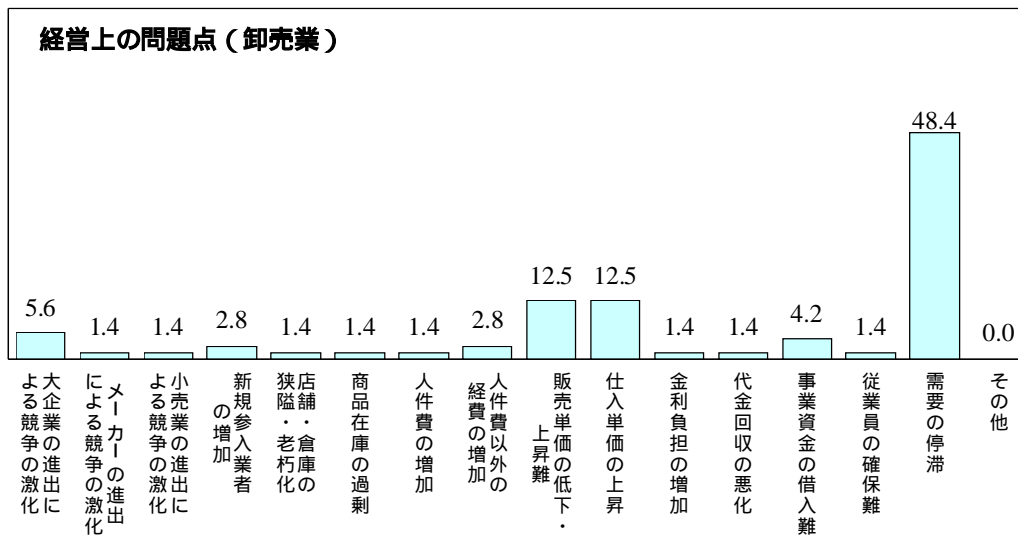
その他 (D・I値)

	今 期		来 期 (見通し)
	(前年同期比)	(前期比)	
資 金 繰 り	25.0	27.3	29.4 (前年同期比)
長期資金借入難度	-----	20.6	20.6 (今期比)
短期 "	-----	9.7	9.7 (今期比)
受注(新規契約工事)額	48.5	-----	39.4 (前年同期比)

### (3) 卸 売 業



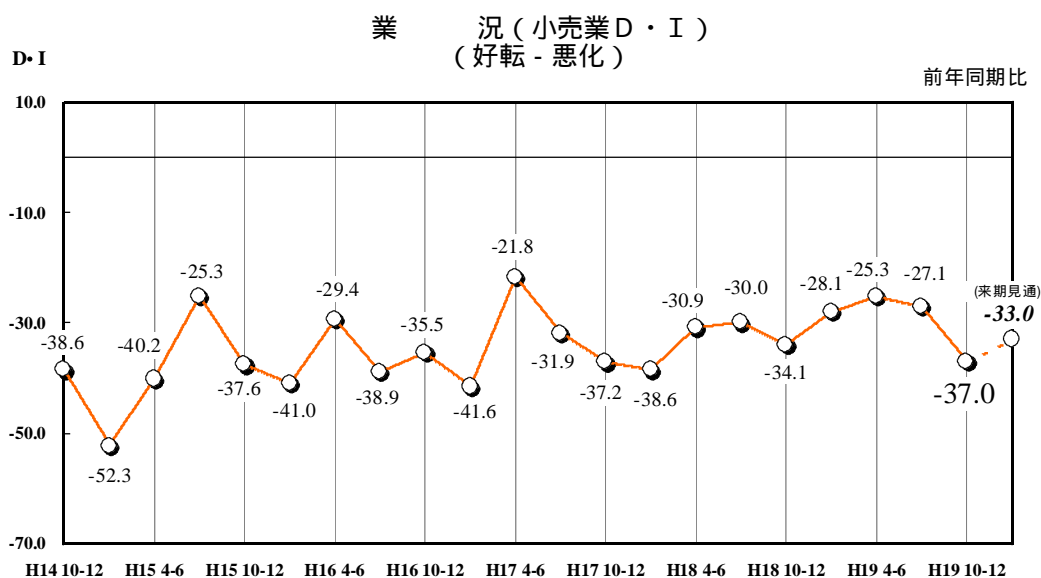
## 経営上の問題点

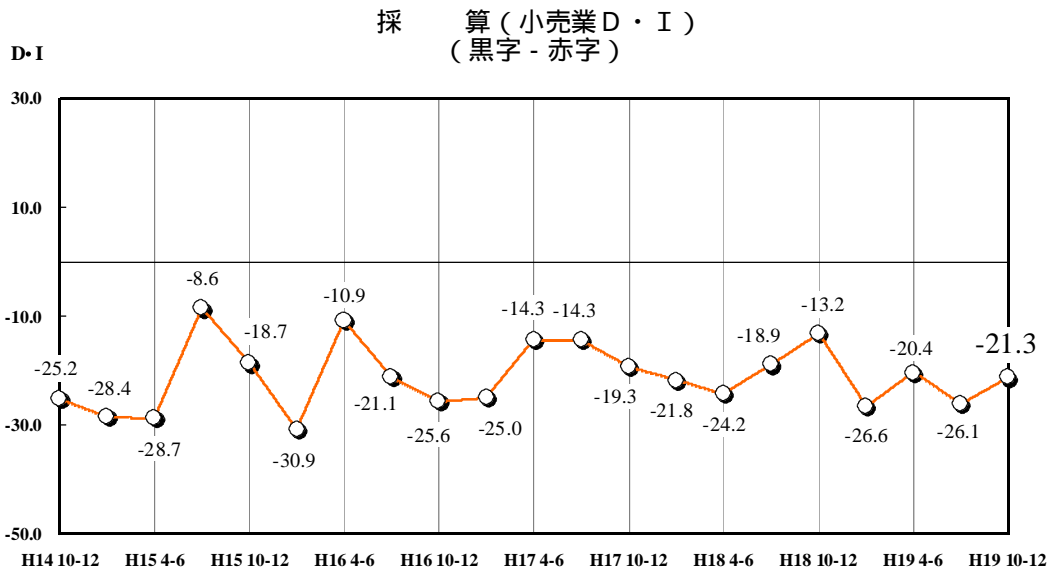
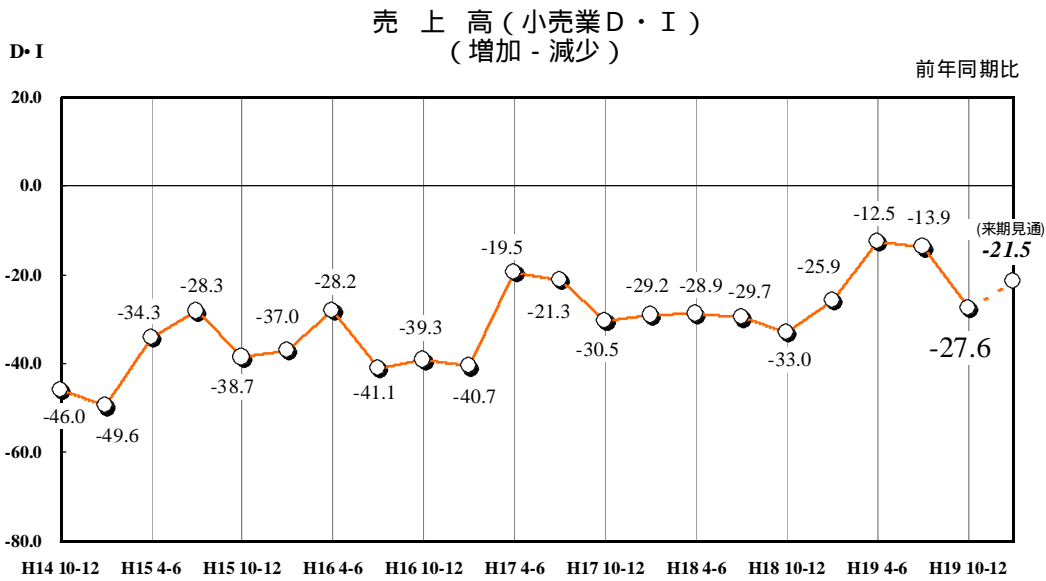


## その他（D・I値）

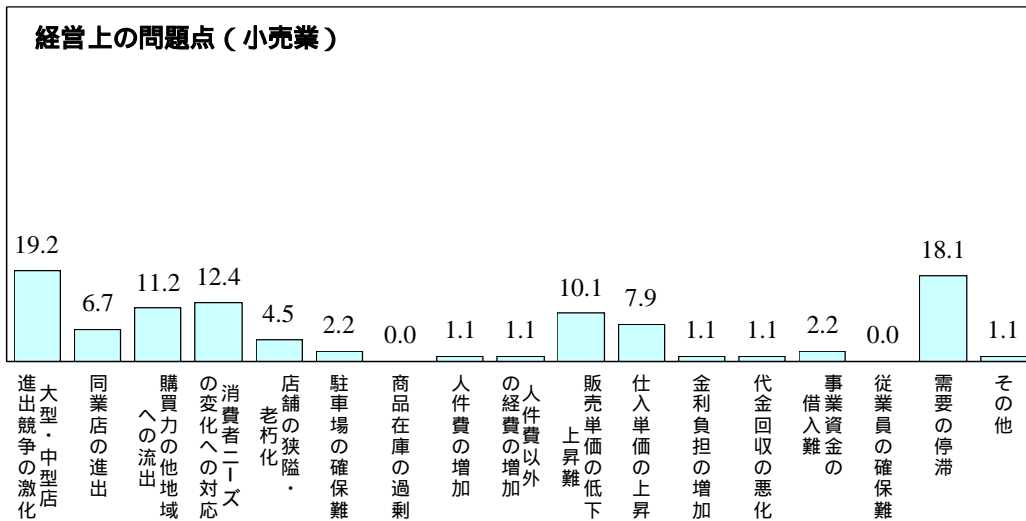
	今 期		来 期 (見通し)
	(前年同期比)	(前期比)	
資金繰り	18.5	9.2	19.5 (前年同期比)
長期資金借入難度	-----	12.3	8.3 (今期比)
短期 "	-----	4.3	2.9 (今期比)
商品在庫数量	27.3	-----	23.1 (前年同期比)

## (4) 小 売 業





## 経営上の問題点

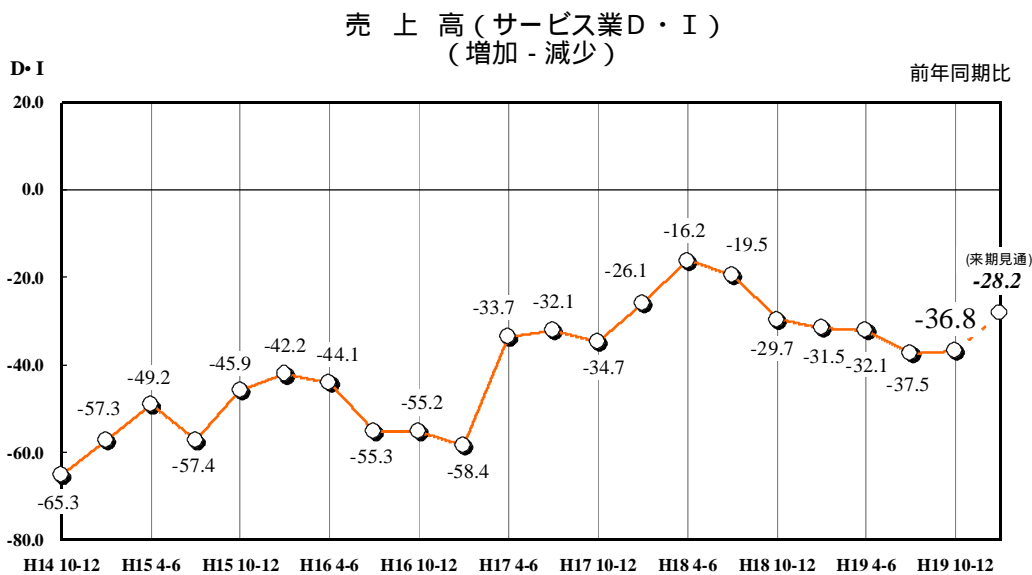
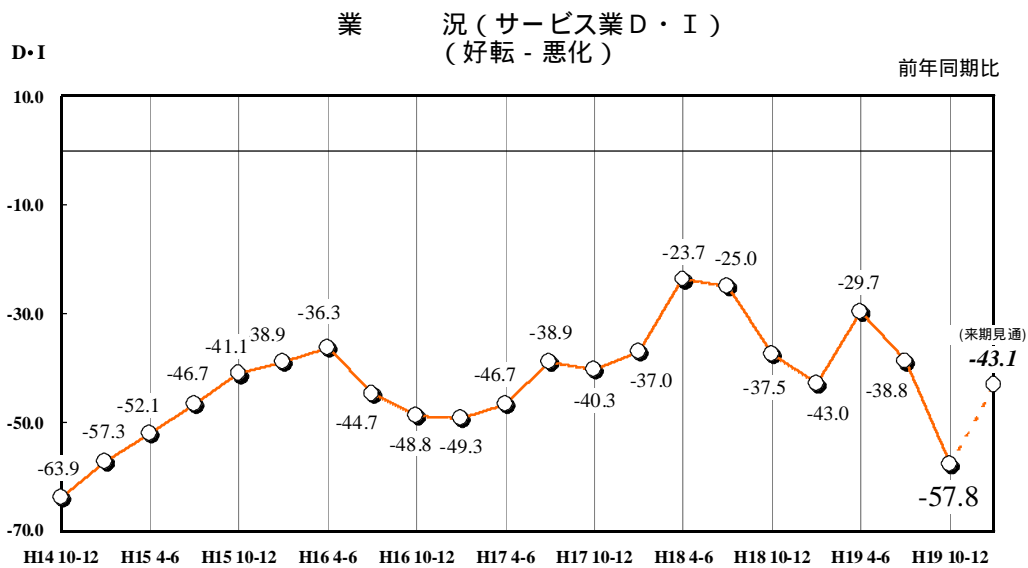




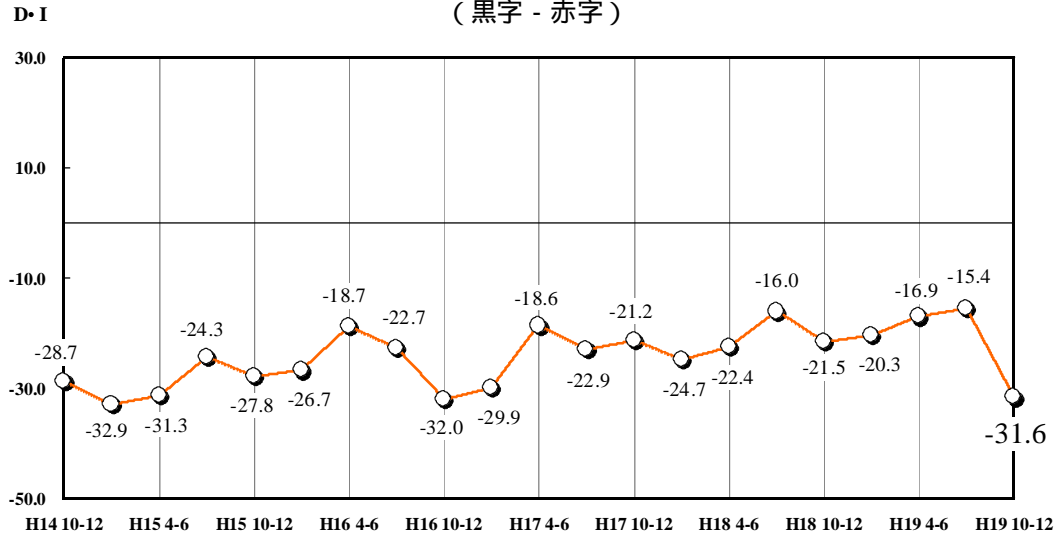
その他 (D・I値)

	今 期		来 期 (見通し)
	(前年同期比)	(前期比)	
資 金 繰 り	28.2	21.7	23.1 (前年同期比)
長期資金借入難度	-----	11.4	16.2 (今期比)
短期 "	-----	11.4	16.7 (今期比)
商品在庫数量	21.8	-----	19.8 (前年同期比)

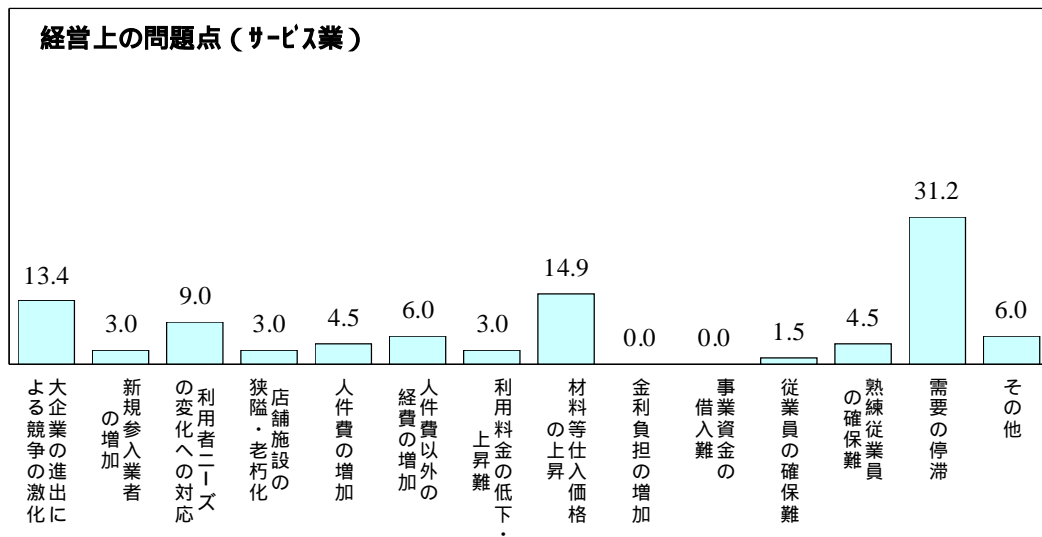
(5) サービス業



採 算 (サービス業 D・I)  
(黒字 - 赤字)



経営上の問題点



その他 (D・I値)

	今 期		来 期 (見通し)
	(前年同期比)	(前期比)	
資 金 繰 り	21.3	22.9	24.3 (前年同期比)
長期資金借入難度	-----	20.0	21.6 (今期比)
短期 "	-----	14.8	16.4 (今期比)
利 用 客 数	29.5	27.3	24.7 (前年同期比)

# 業種別調査資料

## 1. 製造業

(1) 今期の水準 (単位: %)

区分	今期(平成19年10月~12月)の水準			D・I
	↑	↔	↓	
業況(自社)	12.3	43.1	44.6	-32.3
生産に対する原材料在庫	8.1	88.7	3.2	4.9
売上に対する製品在庫	6.9	91.4	1.7	5.2
採算(経常利益)	10.8	64.6	24.6	-13.8
引合	6.3	51.5	42.2	-35.9
生産設備	12.5	81.2	6.3	6.2
従業員(含臨時・パート)	9.4	89.0	1.6	7.8

↑: 良い、過剰、黒字、活発  
 ↓: 悪い、不足、赤字、低調  
 ↔: ふつう、適正、収支トントン

(2) 売上・採算・資金繰り等の状況

区分	前年同期(平成18年10月~12月)に比べて				前期(平成19年7月~9月)に比べて				前年同期(平成19年1月~3月)と比べた 来期(平成20年1月~3月)の見通し			
	↑	↔	↓	D・I	↑	↔	↓	D・I	↑	↔	↓	D・I
A 売上(加工)額	16.9	40.0	43.1	-26.2	32.3	30.8	36.9	-4.6	10.8	43.1	46.1	-35.3
B 売上(加工)単価	15.4	58.4	26.2	-10.8	13.8	64.7	21.5	-7.7	18.5	56.9	24.6	-6.1
C 売上(加工)数量	15.4	40.0	44.6	-29.2	27.7	32.3	40.0	-12.3	7.7	43.1	49.2	-41.5
D 資金繰り	0.0	66.2	33.8	-33.8	1.5	69.3	29.2	-27.7	1.5	66.2	32.3	-30.8
E 輸出入額	22.2	66.7	11.1	11.1					18.2	72.7	9.1	9.1
F 原材料仕入単価	71.4	28.6	0.0	71.4					66.7	33.3	0.0	66.7
G 原材料在庫数量	11.5	70.5	18.0	-6.5					8.2	75.4	16.4	-8.2
H 製品在庫数量	5.2	72.4	22.4	-17.2					7.0	71.9	21.1	-14.1
I 採算(経常利益)	6.2	43.1	50.7	-44.5					4.7	51.5	43.8	-39.1
J 従業員(含臨時・パート)	7.8	73.4	18.8	-11.0					6.3	81.2	12.5	-6.2
K 外部人材(請負・派遣)	5.0	77.5	17.5	-12.5					0.0	80.5	19.5	-19.5
L 設備操業率	11.1	55.6	33.3	-22.2					3.2	61.9	34.9	-31.7
M 引合	7.9	55.6	36.5	-28.6								
N 受注残	4.8	56.5	38.7	-33.9								
O 業況(自社)	12.3	40.0	47.7	-35.4	20.3	45.3	34.4	-14.1	9.5	54.0	36.5	-27.0
P 受取手形期間					0.0	98.0	2.0	-2.0	0.0	98.1	1.9	-1.9
Q 長期資金借入難度					1.7	88.1	10.2	-8.5	1.7	83.0	15.3	-13.6
R 短期資金借入難度(含手形割引)					3.4	86.3	10.3	-6.9	3.4	86.3	10.3	-6.9
S 借入金					25.4	72.9	1.7	23.7	22.0	78.0	0.0	22.0

↑: 増加      ↑: 上昇      ↑: 好転      ↑: 長期化      ↑: 容易  
 ↓: 減少      ↓: 低下      ↓: 悪化      ↓: 短期化      ↓: 困難  
 ↔: 不変(A, C, E, G, H, J, K, M, N)      ↔: 不変(B, F, L, S)      ↔: 不変(D, I, O)      ↔: 不変(P)      ↔: 不変(Q, R)

(3) 新規設備投資 (単位: %)

区分	実施・計画している	実施・計画している								実施・計画していない
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	O A 機器	福利厚生施設	その他	
今期	13.8	0.0	11.1	22.2	22.2	44.4	0.0	0.0	11.1	86.2
来期	12.3	0.0	0.0	37.5	25.0	25.0	37.5	0.0	12.5	87.7

(4) 今期直面している経営上の問題点 (単位: %)

問題点	1位	1~3位
大企業の進出による競争の激化	1.7	8.6
新規参入業者の増加	0.0	1.7
製品ニーズの変化への対応	3.4	12.1
生産設備の不足・老朽化	1.7	8.6
生産設備の過剰	0.0	0.0
原材料価格の上昇	32.9	75.9
原材料の不足	0.0	1.7
人件費の増加	0.0	12.1
原材料費・人件費以外の経費の増加	3.4	19.0
製品(加工)単価の低下・上昇難	15.5	43.1
金利負担の増加	0.0	3.4
取引条件の悪化	3.4	17.2
事業資金の借入難	1.7	1.7
従業員確保難	1.7	5.2
熟練技術者の確保難	1.7	3.4
需要の停滞	32.9	62.1
その他	0.0	1.7

## 2. 建設業

### (1) 今期の水準

(単位：%)

区分	今期(平成19年10月～12月)の水準			
	今	期	前	D・I
業況(自社)	4.3	44.9	50.8	-46.5
採算(経常利益)	8.7	60.9	30.4	-21.7
引合	6.3	50.8	42.9	-36.6
従業員(含臨時・パート)	7.5	77.6	14.9	-7.4

↗ : 良い、過剰、黒字、活発  
 - : ふつう、適正、収支トントン  
 ↘ : 悪い、不足、赤字、低調

### (2) 売上・採算・資金繰り等の状況

区分	前年同期(平成18年10月～12月)に比べて				前期(平成19年7月～9月)に比べて				前年同期(平成19年1月～3月)と比べた 来期(平成20年1月～3月)の見通し			
	今	期	前	D・I	今	期	前	D・I	今	期	前	D・I
A 完成工事(請負工事)額	7.5	34.3	58.2	-50.7	18.2	33.3	48.5	-30.3	9.0	43.3	47.7	-38.7
B 資金繰り	4.4	66.2	29.4	-25.0	3.0	66.7	30.3	-27.3	1.5	67.6	30.9	-29.4
C 受注(新規契約工事)額	10.6	30.3	59.1	-48.5					9.1	42.4	48.5	-39.4
D 材料仕入単価	58.4	35.4	6.2	52.2					53.8	40.0	6.2	47.6
E 採算(経常利益)	1.4	49.3	49.3	-47.9					0.0	50.7	49.3	-49.3
F 従業員(含臨時・パート)	3.0	68.2	28.8	-25.8					3.0	75.8	21.2	-18.2
G 外部人材(請負・派遣)	6.8	84.7	8.5	-1.7					3.4	82.8	13.8	-10.4
H 引合	8.5	52.5	39.0	-30.5								
I 契約残(未消化工事高)	7.7	46.1	46.2	-38.5								
J 業況(自社)	5.8	44.9	49.3	-43.5	10.1	45.0	44.9	-34.8	4.3	49.3	46.4	-42.1
K 受取手形期間					5.8	92.3	1.9	3.9	7.2	42.0	50.8	-43.6
L 長期資金借入難度					1.6	76.2	22.2	-20.6	1.6	76.2	22.2	-20.6
M 短期資金借入難度(含手形割引)					4.8	80.7	14.5	-9.7	3.2	83.9	12.9	-9.7
N 借入金利					30.2	68.2	1.6	28.6	27.0	71.4	1.6	25.4

↗ : 増加  
 - : 不変(A, C, F, G, H, I)  
 ↘ : 減少  
 ↗ : 上昇  
 - : 不変(D, N)  
 ↘ : 低下  
 ↗ : 好転  
 - : 不変(B, E, J)  
 ↘ : 悪化  
 ↗ : 長期化  
 - : 不変(K)  
 ↘ : 短期化  
 ↗ : 容易  
 - : 不変(L, M)  
 ↘ : 困難

### (3) 新規設備投資

(単位：%)

区分	実施・計画している	実施・計画していない								
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
今期	10.3	28.6	42.9	0.0	42.9	0.0	28.6	14.3	0.0	89.7
来期	4.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	95.7

### (4) 今期直面している経営上の問題点

(単位：%)

問題点	1位	1～3位
大企業の進出による競争の激化	4.7	9.4
新規参入業者の増加	7.8	15.6
材料単価の上昇	12.5	39.1
材料の入手難	0.0	1.6
人件費の増加	1.6	6.3
材料費・人件費以外の経費の増加	6.3	18.8
請負単価の低下・上昇難	23.3	54.7
下請単価の上昇	0.0	4.7
金利負担の増加	0.0	9.4
取引条件の悪化	1.6	14.1
事業資金の借入難	1.6	4.7
従業員の確保難	0.0	6.3
熟練技術者の確保難	1.6	7.8
下請業者の確保難	0.0	3.1
官公需要の停滞	20.2	45.3
民間需要の停滞	18.8	45.3
その他	0.0	0.0

### 3. 卸 売 業

(1) 今期の水準 (単位: %)

区 分	今 期 (平成19年10月～12月) の水準			
	今	期	期	D・I
業 況 (自 社)	5.2	46.8	48.0	-42.8
売 上 対 する 商 品 在 庫	22.1	74.0	3.9	18.2
採 算 (経 常 利 益)	16.9	57.1	26.0	-9.1
引 合	5.3	48.6	46.1	-40.8
従 業 員 (含 臨 時・パ ー ト)	8.1	82.4	9.5	-1.4

↗ : 良い、過剰、黒字、活発  
 - : ぶつう、適正、収支トントン  
 ↘ : 悪い、不足、赤字、低調

(2) 売上・採算・資金繰り等の状況

区 分	前年同期(平成18年10月～12月)に比べて				前期(平成19年 7月～ 9月)に比べて				前年同期(平成19年 1月～ 3月)と比べた 来 期(平成20年 1月～ 3月)の見通し			
	↗	↘	↗	D・I	↗	↘	↗	D・I	↗	↘	↗	D・I
A 売 上 単 額	16.9	29.9	53.2	-36.3	31.2	32.5	36.3	-5.1	11.5	44.9	43.6	-32.1
B 売 上 単 価	22.1	58.4	19.5	2.6	15.6	68.8	15.6	0.0	24.4	61.5	14.1	10.3
C 資 金 繰 り	3.9	73.7	22.4	-18.5	7.9	75.0	17.1	-9.2	2.6	75.3	22.1	-19.5
D 商 品 仕 入 単 価	57.1	33.8	9.1	48.0					52.5	44.9	2.6	49.9
E 商 品 仕 入 数 量	14.5	43.4	42.1	-27.6					11.7	49.3	39.0	-27.3
F 商 品 在 庫 数 量	7.8	57.1	35.1	-27.3					9.0	58.9	32.1	-23.1
G 採 算 (経 常 利 益)	3.9	55.8	40.3	-36.4					6.4	60.3	33.3	-26.9
H 従 業 員 (含 臨 時・パ ー ト)	4.1	78.3	17.6	-13.5					2.7	83.8	13.5	-10.8
I 外 部 人 材 (請 負・派 遣)	2.0	92.1	5.9	-3.9					0.0	92.5	7.5	-7.5
J 引 合	11.3	42.3	46.4	-35.1								
	10.4	50.6	39.0	-28.6	10.5	55.3	34.2	-23.7	9.1	53.2	37.7	-28.6
K 業 況 (自 社)	前年同期(平成18年10月～12月)に比べて				前期(平成19年 7月～ 9月)に比べて				今 期(平成19年10月～12月)と比べた 来 期(平成20年 1月～ 3月)の見通し			
L 受 取 手 形 期 間					0.0	98.3	1.7	-1.7	1.7	95.0	3.3	-1.6
M 長 期 資 金 借 入 難 度					4.1	79.5	16.4	-12.3	5.6	80.5	13.9	-8.3
N 短 期 資 金 借 入 難 度 (含 手 形 割 引)					5.6	84.5	9.9	-4.3	5.7	85.7	8.6	-2.9
O 借 入 金 利					25.4	74.6	0.0	25.4	25.4	74.6	0.0	25.4

↗ : 増加                      ↗ : 上昇                      ↗ : 好転                      ↗ : 長期化                      ↗ : 容易  
 - : 不変 (A, E, F, H, I, J)      - : 不変 (B, D, O)      - : 不変 (C, G, K)      - : 不 変 (L)      - : 不 変 (M, N)  
 ↘ : 減少                      ↘ : 低下                      ↘ : 悪化                      ↘ : 短期化                      ↘ : 困難

(3) 新規設備投資

(単位: %)

区 分	実施・計画 している	実施・計画 していない								
		土 地	店 舗	倉 庫	車 両・運 搬 具	付 帯 施 設	O A 機 器	福 利 厚 生 施 設	そ の 他	
今 期	9.0	0.0	28.6	14.3	28.6	14.3	28.6	0.0	14.3	91.0
来 期	7.7	0.0	16.7	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	92.3

(4) 今期直面している経営上の問題点 (単位: %)

問 題 点	1 位	1～3位
大 企 業 の 進 出 に よ る 競 争 の 激 化	5.6	15.3
メ ー カ ー の 進 出 に よ る 競 争 の 激 化	1.4	5.6
小 売 業 の 進 出 に よ る 競 争 の 激 化	1.4	11.1
新 規 参 入 業 者 の 増 加	2.8	9.7
店 舗 ・ 倉 庫 の 狭 隘 ・ 老 朽 化	1.4	2.8
商 品 在 庫 の 過 剰	1.4	5.6
人 件 費 の 増 加	1.4	8.3
人 件 費 以 外 の 経 費 の 増 加	2.8	22.2
販 売 単 価 の 低 下 ・ 上 昇 難	12.5	41.7
仕 入 単 価 の 上 昇	12.5	43.1
金 利 負 担 の 増 加	1.4	13.9
代 金 回 収 の 悪 化	1.4	16.7
事 業 資 金 の 借 入 難	4.2	8.3
従 業 員 の 確 保 難	1.4	4.2
需 要 の 停 滞	48.4	66.7
そ の 他	0.0	0.0

## 4.小 売 業

(1) 今期の水準 (単位: %)

区 分	今 期 (平成19年10月～12月) の水準			
	↗	↘	↔	D・I
業 況 (自 社)	5.3	39.4	55.3	-50.0
売 上 に 対 す る 原 材 料 在 庫	21.7	64.2	14.1	7.6
採 算 (経 常 利 益)	9.6	59.5	30.9	-21.3
従 業 員 (含 臨 時 ・ パ ー ト)	2.4	85.8	11.8	-9.4

↗ : 良い、過剰、黒字、活発  
 ↘ : 悪い、不足、赤字、低調  
 ↔ : ぶつう、適正、収支トントン

(2) 売上・採算・資金繰り等の状況

区 分	前年同期(平成18年10月～12月)に比べて				前期(平成19年 7月～ 9月)に比べて				前年同期(平成19年 1月～ 3月)と比べた 来 期(平成20年 1月～ 3月)の見通し			
	↗	↘	↔	D・I	↗	↘	↔	D・I	↗	↘	↔	D・I
A 売 上 額	18.1	36.2	45.7	-27.6	20.2	41.5	38.3	-18.1	10.8	56.9	32.3	-21.5
B 客 単 価	8.6	47.3	44.1	-35.5	12.0	55.4	32.6	-20.6	5.4	59.8	34.8	-29.4
C 客 数	16.5	41.7	41.8	-25.3	15.4	50.5	34.1	-18.7	10.0	57.8	32.2	-22.2
D 資 金 繰 り	1.1	69.6	29.3	-28.2	2.2	73.9	23.9	-21.7	2.2	72.5	25.3	-23.1
E 商 品 仕 入 単 価	23.9	54.4	21.7	2.2					26.4	57.1	16.5	9.9
F 商 品 仕 入 額	18.5	43.5	38.0	-19.5					15.4	58.2	26.4	-11.0
G 商 品 在 庫 数 量	4.3	69.6	26.1	-21.8					5.5	69.2	25.3	-19.8
H 採 算 (経 常 利 益)	5.3	51.1	43.6	-38.3					5.4	54.8	39.8	-34.4
I 従 業 員 (含 臨 時 ・ パ ー ト)	4.7	83.5	11.8	-7.1					2.4	92.8	4.8	-2.4
J 外 部 人 材 (請 負 ・ 派 遣)	0.0	95.1	4.9	-4.9					0.0	95.0	5.0	-5.0
K 業 況 (自 社)	6.5	50.0	43.5	-37.0	12.1	51.6	36.3	-24.2	5.5	56.0	38.5	-33.0
L 長 期 資 金 借 入 難 度					5.1	78.4	16.5	-11.4	1.3	81.2	17.5	-16.2
M 短 期 資 金 借 入 難 度 (含 手 形 割 引)					2.9	82.8	14.3	-11.4	0.0	83.3	16.7	-16.7
N 借 入 金 利					16.7	82.0	1.3	15.4	13.9	86.1	0.0	13.9

↗ : 増加  
 ↘ : 減少  
 ↔ : 不変 (A, C, F, G, I, J)  
 ↗ : 上昇  
 ↘ : 低下  
 ↔ : 不変 (B, E, N)  
 ↗ : 好転  
 ↘ : 悪化  
 ↔ : 不変 (D, H, K)  
 ↗ : 容易  
 ↘ : 困難  
 ↔ : 不変 (L, M)

(3) 新規設備投資

(単位: %)

区 分	実施・計画 している	実施・計画 していない								
		土 地	店 舗	販 売 設 備	車 両 ・ 運 搬 具	付 帯 施 設	O A 機 器	福 利 厚 生 施 設	そ の 他	
今 期	7.4	0.0	28.6	14.3	42.9	14.3	28.6	0.0	28.6	92.6
来 期	6.4	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	66.7	0.0	16.7	93.4

(4) 今期直面している経営上の問題点 (単位: %)

問 題 点	1 位	1～3位
大・中型店の進出による競争の激化	19.2	37.1
同業者の進出	6.7	9.0
購買力の他地域への流出	11.2	27.0
消費者ニーズの変化への対応	12.4	27.0
店舗の狭隘・老朽化	4.5	12.4
駐車場の確保難	2.2	6.7
商品在庫の過剰	0.0	7.9
人件費の増加	1.1	7.9
人件費以外の経費の増加	1.1	11.2
販売単価の低下・上昇難	10.1	31.5
仕入単価の上昇	7.9	19.1
金利負担の増加	1.1	5.6
代金回収の悪化	1.1	4.5
事業資金の借入難	2.2	11.2
従業員の確保難	0.0	5.6
需要の停滞	18.1	40.4
その他	1.1	1.1

## 5. サービス業

(1) 今期の水準 (単位: %)

区 分	今 期 (平成19年10月～12月) の水準			D・I
	↗	↘	↔	↕
業 況 (自 社)	1.3	44.7	54.0	-52.7
採 算 (経常利益)	6.6	55.2	38.2	-31.6
従 業 員 (含臨時・パート)	4.4	85.3	10.3	-5.9

↗ : 良い、過剰、黒字、活発  
 ↘ : ぶつう、適正、収支トントン  
 ↕ : 悪い、不足、赤字、低調

(2) 売上・採算・資金繰り等の状況

区 分	前年同期(平成18年10月～12月)に比べて				前期(平成19年 7月～ 9月)に比べて				前年同期(平成19年 1月～ 3月)と比べた 来 期(平成20年 1月～ 3月)の見通し			
	↗	↘	↔	D・I	↗	↘	↔	D・I	↗	↘	↔	D・I
A 売 上 ( 収 入 ) 額	10.1	43.0	46.9	-36.8	16.7	41.0	42.3	-25.6	12.8	46.2	41.0	-28.2
B 客 単 価	5.2	64.9	29.9	-24.7	6.6	56.6	36.8	-30.2	2.6	65.8	31.6	-29.0
C 利 用 客 数	11.5	47.5	41.0	-29.5	13.0	46.7	40.3	-27.3	13.0	49.3	37.7	-24.7
D 資 金 繰 り	4.0	70.7	25.3	-21.3	6.8	63.5	29.7	-22.9	2.7	70.3	27.0	-24.3
E 仕 入 単 価 ( 材 料 等 )	50.0	45.9	4.1	45.9					43.8	49.4	6.8	37.0
F 採 算 ( 経 常 利 益 )	6.4	39.7	53.9	-47.5					7.7	47.4	44.9	-37.2
G 従 業 員 ( 含 臨 時 ・ パ ー ト )	4.3	78.6	17.1	-12.8					4.3	80.0	15.7	-11.4
H 外 部 人 材 ( 請 負 ・ 派 遣 )	4.3	85.1	10.6	-6.3					2.1	79.1	18.8	-16.7
I 業 況 ( 自 社 )	3.8	34.6	61.6	-57.8	5.1	46.8	48.1	-43.0	6.3	44.3	49.4	-43.1
L 長 期 資 金 借 入 難 度									7.6	48.1	44.3	-36.7
M 短 期 資 金 借 入 難 度 ( 含 手 形 割 引 )					4.6	70.8	24.6	-20.0	4.6	69.2	26.2	-21.6
N 借 入 金 利					4.9	75.4	19.7	-14.8	4.9	73.8	21.3	-16.4
					24.6	69.2	6.2	18.4	23.1	72.3	4.6	18.5

↗ : 増加  
 ↘ : 減少  
 ↔ : 増加  
 ↕ : 低下  
 ↗ : 上昇  
 ↘ : 低下  
 ↔ : 上昇  
 ↕ : 低下  
 ↗ : 好転  
 ↘ : 悪化  
 ↔ : 好転  
 ↕ : 悪化  
 ↗ : 容易  
 ↘ : 困難  
 ↔ : 容易  
 ↕ : 困難

(3) 新規設備投資

(単位: %)

区 分	実施・計画 している									実施・計画 していない
		土 地	建 物	サービス設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	そ の 他	
今 期	17.7	0.0	21.4	35.7	14.3	28.6	21.4	7.1	14.3	82.3
来 期	12.7	0.0	0.0	30.0	40.0	20.0	40.0	10.0	0.0	87.3

(4) 今期直面している経営上の問題点 (単位: %)

問 題 点	1 位	1～3位
大企業の進出による競争の激化	13.4	20.9
新規参入業者の増加	3.0	9.0
利用者ニーズの変化への対応	9.0	37.3
店舗施設の狭隘・老朽化	3.0	13.4
人件費の増加	4.5	9.0
人件費以外の経費の増加	6.0	22.4
利用料金の低下・上昇難	3.0	17.9
材料等仕入単価の上昇	14.9	34.3
金利負担の増加	0.0	6.0
事業資金の借入難	0.0	6.0
従業員の確保難	1.5	10.4
熟練従業員の確保難	4.5	14.9
需要の停滞	31.2	62.7
その他	6.0	7.5